

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第25期) 至 平成29年3月31日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

(E03450)

第25期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シップヘルスケアホールディングス株式会社

目 次

	頁
第25期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	99
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	109
1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第25期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	224,363	259,189	273,327	306,853	408,487
経常利益 (百万円)	13,589	14,754	13,910	14,737	16,478
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,589	8,523	7,472	8,847	9,410
包括利益 (百万円)	8,932	8,914	8,178	8,549	9,782
純資産額 (百万円)	42,547	47,621	75,864	81,522	93,632
総資産額 (百万円)	144,389	173,393	202,562	218,456	263,540
1株当たり純資産額 (円)	1,021.75	1,173.34	1,524.30	1,639.40	1,806.05
1株当たり 当期純利益金額 (円)	208.15	211.17	168.46	179.07	186.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	207.77	209.60	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.2	27.2	37.2	37.1	34.7
自己資本利益率 (%)	22.3	19.1	12.2	11.3	10.9
株価収益率 (倍)	15.7	18.8	16.3	15.8	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,118	13,796	1,682	16,708	15,311
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,456	△8,293	△6,995	△14,913	△5,709
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	730	△2,166	21,817	△4,013	3,543
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,790	21,233	37,755	35,518	48,661
従業員数 (名)	3,388	3,628	3,800	4,845	5,674
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔3,825〕	〔4,090〕	〔4,288〕	〔3,814〕	〔4,813〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益 (百万円)	2,780	5,699	5,045	5,299	6,162
経常利益 (百万円)	1,991	4,797	4,079	4,354	5,044
当期純利益 (百万円)	1,870	4,732	4,017	4,311	4,937
資本金 (百万円)	5,691	5,855	15,553	15,553	15,553
発行済株式総数 (株)	41,283,400	41,440,700	49,640,700	49,640,700	50,834,700
純資産額 (百万円)	21,167	22,021	46,009	47,470	53,009
総資産額 (百万円)	37,007	39,333	48,601	50,063	65,617
1株当たり純資産額 (円)	512.76	547.72	931.27	960.83	1,047.64
1株当たり配当額 (円)	45	48	55	55	60
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.32	117.26	90.57	87.28	97.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	45.24	116.39	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	56.0	94.7	94.8	80.8
自己資本利益率 (%)	8.9	21.9	11.8	9.2	9.8
株価収益率 (倍)	72.3	33.8	30.3	32.5	30.3
配当性向 (%)	99.3	40.9	60.7	63.0	61.4
従業員数 (名)	17	18	19	20	21
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[5]	[7]	[11]	[13]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年3月期の1株当たり配当額45円には、記念配当10円を含んでおります。また、平成27年3月期の1株当たり配当額55円には、記念配当7円を含んでおります。また、平成29年3月期の1株当たり配当額60円には、記念配当4円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社設立以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

年月	概要
平成4年8月	大阪府吹田市に株式会社シップコーポレーション(現 当社)を設立し、医療・保健・福祉施設のコンサルティング業務を開始。
平成4年11月	グリーンホスピタルサプライ株式会社(現 当社に吸収合併、大阪府吹田市、以下「元グリーンホスピタルサプライ株式会社」)を設立し、レントゲンフィルム・自動現像機等の富士写真フィルム製品及び医療用機器等の販売を開始。
平成6年1月	株式会社保健医療総合研究所(現 シップヘルスケアリサーチ&コンサルティング株式会社、大阪府吹田市)を設立。
平成6年3月	日星調剤株式会社(島根県鹿足郡)を設立。
平成7年6月	医療機関等に対するリース事業を開始。
平成9年2月	元グリーンホスピタルサプライ株式会社がSPD(サブライプロセッシングディストリビューション(院内物流代行システム))事業を開始。
平成11年10月	元グリーンホスピタルサプライ株式会社がメディカルイメージング部門を富士フィルムメディカル西日本株式会社へ営業譲渡。
平成12年6月	元グリーンホスピタルサプライ株式会社が東京営業所(現 東京支社、東京都中央区)を開設。
平成12年10月	元グリーンホスピタルサプライ株式会社が誠光メディカル株式会社(現 セイコーメディカル株式会社、和歌山県和歌山市)を子会社化。
平成13年10月	元グリーンホスピタルサプライ株式会社が株式会社多治川経営企画(現 シップヘルスケアエースト株式会社、大阪府吹田市)を子会社化。
平成14年3月	元グリーンホスピタルサプライ株式会社を吸収合併し、「グリーンホスピタルサプライ株式会社」へ商号変更。
平成15年1月	株式会社ユナイト(現 グリーンライフ株式会社、兵庫県尼崎市)を子会社化。
平成16年6月	有限会社わかば(現 グリーンファーマシー株式会社、大阪府吹田市、調剤薬局3店舗)を子会社化。
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年3月	グリーンエンジニアリング株式会社(東京都中央区)及び株式会社大阪先端画像センター(大阪府吹田市)を設立。
平成17年6月	株式会社アニマルメディカルセンター(現 グリーンアニマル株式会社、大阪府吹田市)を設立。
平成18年1月	株式会社ホスピタルフードサプライサービス(現 シップヘルスケアフード株式会社、大阪府吹田市)を子会社化。
平成18年3月	株式会社三世会(現 株式会社北大阪地所、大阪市東淀川区)を子会社化。
平成18年8月	株式会社サンライフ(神奈川県相模原市)を子会社化。
平成18年11月	株式会社セントラルユニ(東京都千代田区)とその子会社5社を子会社化。
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部に指定変更。
平成19年3月	株式会社仙台調剤(現 シップヘルスケアファーマシー東日本株式会社、仙台市泉区)を子会社化。
平成19年3月	アイネット・システムズ株式会社(大阪市中央区)とその子会社1社を子会社化。
平成19年6月	株式会社ハートライフ(東京都世田谷区)とその子会社1社を子会社化。
平成20年4月	山田医療照明株式会社(東京都文京区)を子会社化。
平成20年7月	株式会社ライトテック(大阪市西区)を子会社化。
平成21年5月	シップヘルスケアホールディングス株式会社(現 グリーンホスピタルサプライ株式会社、大阪府吹田市)を設立。
平成21年10月	分社型吸収分割を行い、事業をシップヘルスケアホールディングス株式会社(現 グリーンホスピタルサプライ株式会社)へ承継し、「シップヘルスケアホールディングス株式会社」へ商号変更。持株会社体制へ移行。 株式会社セントラルユニとの株式交換を実施。

年月	概要
平成21年10月	酒井医療株式会社（東京都文京区）とその子会社1社を子会社化。
平成22年10月	株式会社札幌メディカルコーポレーション（札幌市白石区）とその子会社3社を子会社化。
平成23年1月	メディカルツーリズム北海道株式会社（現 メディカルツーリズム・ジャパン株式会社、札幌市白石区）を子会社化。
平成23年12月	アントケアホールディングス株式会社（現 グリーンライフ株式会社に吸収合併、東京都中央区）とその子会社4社を子会社化。
平成24年1月	クオンシステム株式会社（東京都港区）を設立。
平成24年5月	吸収分割によりグリーンホスピタルサプライ株式会社と株式会社セントラルユニの一部子会社の管理運営業務を当社に承継。
平成25年11月	中嶋メディカルサプライ株式会社（茨城県日立市）を子会社化。
平成26年2月	ティック株式会社（東京都文京区）を子会社化。
平成26年3月	株式会社アゴラジャパン（大阪府茨木市）を子会社化。
平成26年4月	シップヘルスケアエステート東日本株式会社（東京都中央区）を設立。
平成26年8月	GREEN HOSPITAL MYANMAR, LTD.（ミャンマー国ヤンゴン市）を設立。
平成27年3月	オーラムメディカル株式会社（三重県鈴鹿市）とその子会社1社を子会社化。
平成27年7月	大阪重粒子線施設管理株式会社（大阪府吹田市）を設立。
平成27年8月	株式会社西野医科器械（東京都江戸川区）を子会社化。
平成28年3月	みどり調剤有限会社（福島県郡山市）を子会社化。
平成28年4月	小西共和ホールディング株式会社（大阪市中央区）とその子会社4社を子会社化。 SHIP AICHI MEDICAL SERVICE, LTD.（バングラデシュ国ダッカ市）を設立。
平成28年8月	日本パナユーズ株式会社（大阪市港区）とその子会社1社を子会社化。
平成28年12月	昭島国際法務PFI株式会社（東京都中央区）を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社49社及び関連会社（持分法適用会社）4社（平成29年3月31日現在）により構成されており、医療・保健・福祉・介護の分野を事業ドメインとして設定し、現在、これらの領域において、トータルパックプロデュース事業（医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の製造販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供）、メディカルサプライ事業（診療材料及び医療機器等の販売）、ライフケア事業（老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務、リハビリ支援業務）、調剤薬局事業（調剤薬局の運営）を主要事業として展開しております。また、その他として、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基いて判断することとなります。

（1）トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、医療機関等の新設、移転新築及び増改築、医療機器の購入等のニーズに対して、企画運営・医療設備コンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、設備工事、その他の業務を一括受注することにより、総合的なサービスを提供する事業展開を行っております。また、医療ガス配管設備や手術室内装、手術用无影灯、リハビリ機器、特殊浴槽等の製造・工事及びメンテナンス、医療情報システムの開発販売及び保守、医療機関等の要望に応じた不動産賃貸業務、医療観光提案等を行っております。

（2）メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、医療施設に対する診療材料・医療機器等の販売を行っております。通常のルート営業による販売の他、院外SPDシステム（院内物流代行システム）による販売、整形及び循環器関連等専門領域の医療機器材料の販売を行っております。また、診療材料・医薬品等の物品管理業務、洗浄・滅菌業務、保守点検業務等のSPDセンター関連業務受託も行っております。

（3）ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、老人ホーム及びグループホーム、小規模多機能施設等の運営、食事提供サービス業務、パワーリハビリ施設の運営及び支援業務を行っております。

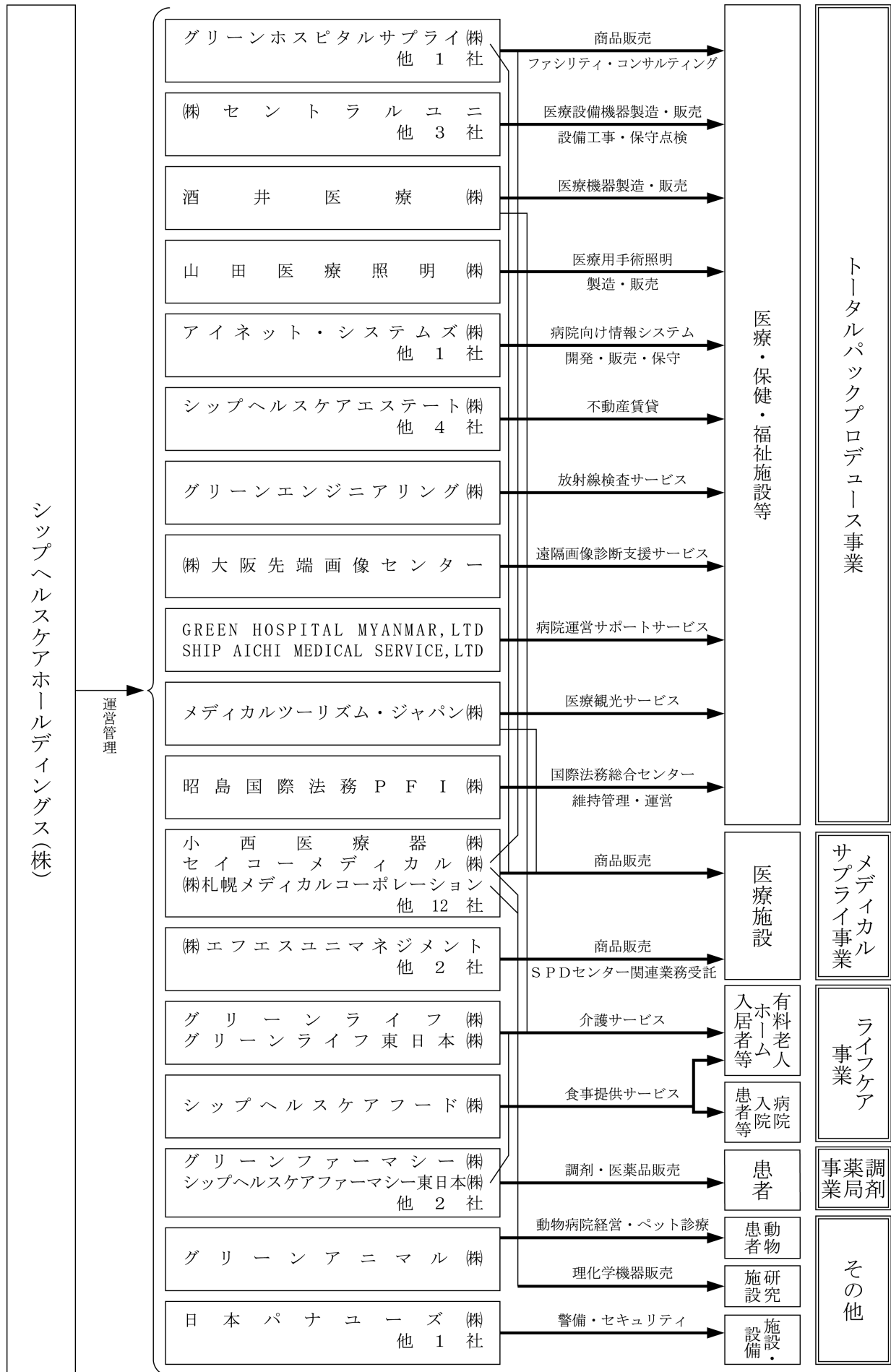
（4）調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、調剤薬局の運営を行っております。

（5）その他

その他におきましては、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営、警備・セキュリティ事業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) グリーンホスピタルサプライ 株式会社 (注) 3、4	大阪府吹田市	90	トータルバック プロデュース事業 メディカル サプライ事業	100.0	役員の兼任8名 当社が余剰資金を預って おります。 当社が事務所を賃借して おります。
シップヘルスケアリサーチ& コンサルティング株式会社	大阪府吹田市	10	トータルバック プロデュース事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
セイコーメディカル株式会社	和歌山県和歌山市	30	トータルバック プロデュース事業 メディカル サプライ事業 その他	100.0	役員の兼任2名
シップヘルスケアエステート 株式会社	大阪府吹田市	10	トータルバック プロデュース事業	100.0	役員の兼任3名 当社が業務受託して おります。
日星調剤株式会社	島根県鹿足郡津和野町	10	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任2名
グリーンライフ株式会社	大阪府吹田市	50	ライフケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任4名
グリーンファーマシー株式会社	大阪府吹田市	10	調剤薬局事業	100.0 (33.3)	役員の兼任2名
株式会社大阪先端画像センター	大阪府吹田市	20	トータルバック プロデュース事業	80.0 (80.0)	役員の兼任4名
グリーンエンジニアリング 株式会社	東京都中央区	60	トータルバック プロデュース事業	83.3 (83.3)	役員の兼任1名
グリーンアニマル株式会社	大阪府吹田市	30	その他	100.0	役員の兼任3名
シップヘルスケアフード株式会社	大阪府吹田市	10	ライフケア事業	100.0	役員の兼任2名
株式会社北大阪地所	大阪府吹田市	10	トータルバック プロデュース事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
株式会社サンライフ	相模原市南区	40	メディカル サプライ事業	100.0	
株式会社セントラルユニ	東京都千代田区	90	トータルバック プロデュース事業	100.0	役員の兼任6名 当社が余剰資金を預って おります。
株式会社エフエスユニ	東京都千代田区	50	トータルバック プロデュース事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
株式会社エフエスユニ マネジメント(注) 5	東京都港区	30	メディカル サプライ事業	100.0	役員の兼任3名
株式会社セントラルユニコリア	韓国慶尚南道昌原市	690.8百万 ウォン	トータルバック プロデュース事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
シップヘルスケアファーマシー 東日本株式会社	仙台市泉区	10	調剤薬局事業 ライフケア事業	100.0 (0.0)	役員の兼任3名
アイネット・システムズ株式会社	大阪市中央区	170	トータルバック プロデュース事業	100.0	役員の兼任1名
株式会社ハートライフ	東京都世田谷区	10	メディカル サプライ事業	100.0	
株式会社AMC	東京都千代田区	20	トータルバック プロデュース事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
クオンシステム株式会社	東京都港区	10	トータルバック プロデュース事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社チェーンマネジメント	東京都港区	255	メディカル サプライ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
山田医療照明株式会社	東京都千代田区	15	トータルバック プロデュース事業	100.0	役員の兼任4名
株式会社ライトテック	大阪市西区	100	メディカル サプライ事業	70.0 (70.0)	役員の兼任2名
酒井医療株式会社	東京都新宿区	90	トータルバック プロデュース事業 ライフケア事業	100.0	役員の兼任4名
株式会社ヘルスケアリソース マネジメント	東京都港区	10	メディカル サプライ事業	100.0 (87.5)	役員の兼任2名
株式会社札幌メディカル コーポレーション	札幌市白石区	10	メディカル サプライ事業 その他	100.0	役員の兼任1名
メディカルツーリズム・ジャパン 株式会社	札幌市白石区	5	トータルバック プロデュース事業 メディカル サプライ事業	90.0 (90.0)	役員の兼任1名
グリーンライフ東日本株式会社	東京都中央区	90	ライフケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任4名
中嶋メディカルサプライ株式会社	茨城県日立市	20	メディカル サプライ事業	100.0	役員の兼任1名
ティック株式会社	東京都北区	10	メディカル サプライ事業	100.0	役員の兼任1名
株式会社アゴラジャパン	大阪府茨木市	26	トータルバック プロデュース事業	51.0 (51.0)	役員の兼任3名
シップヘルスケアエステート 東日本株式会社	東京都中央区	10	トータルバック プロデュース事業	90.0 (90.0)	役員の兼任2名
GREEN HOSPITAL MYANMAR, LTD.	ミャンマー国 ヤンゴン市	1.25百万 ドル	トータルバック プロデュース事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
オーラムメディカル株式会社	三重県鈴鹿市	10	メディカル サプライ事業	100.0	役員の兼任1名
株式会社TMA	名古屋市熱田区	10	メディカル サプライ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
大阪重粒子線施設管理株式会社	大阪府吹田市	45	トータルバック プロデュース事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
株式会社西野医科器械	東京都江戸川区	30	メディカル サプライ事業	100.0	役員の兼任1名
みどり調剤有限会社	福島県郡山市	3	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
小西共和ホールディング株式会社	大阪市中央区	90	メディカル サプライ事業	100.0	役員の兼任3名
小西医療器株式会社(注)6	大阪市中央区	50	メディカル サプライ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
共和医理器株式会社	広島県福山市	40	メディカル サプライ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
株式会社野上器械店	東京都杉並区	10	メディカル サプライ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
メディカルロジスティクス 株式会社	大阪市淀川区	9	メディカル サプライ事業	51.1 (51.1)	
SHIP AICHI MEDICAL SERVICE, LTD.(注)3	バングラデシュ国 ダッカ市	2,279百万 タカ	トータルバック プロデュース事業	50.2 (50.2)	役員の兼任1名
日本パナユーズ株式会社	大阪市西区	20	その他	100.0	役員の兼任1名
大阪パナユーズ株式会社	大阪市西区	20	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
昭島国際法務PFI株式会社	東京都中央区	30	トータルバック プロデュース事業	70.0 (70.0)	役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社エフエスナゴヤ	名古屋市天白区	20	トータルバック プロデュース事業	49.3 (49.3)	
株式会社メディカルサービス	東京都渋谷区	500	トータルバック プロデュース事業	39.9 (39.9)	
ヘルスケアアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区	150	トータルバック プロデュース事業	33.3	役員の兼任1名
ホスピタルサプライジャパン株式 会社	東京都千代田区	30	トータルバック プロデュース事業	40.0 (40.0)	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社であります。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	91,915百万円
(2) 経常利益	5,416百万円
(3) 当期純利益	3,697百万円
(4) 純資産額	31,031百万円
(5) 総資産額	85,768百万円

- 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	71,564百万円
(2) 経常利益	912百万円
(3) 当期純利益	596百万円
(4) 純資産額	2,355百万円
(5) 総資産額	18,584百万円

- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	80,678百万円
(2) 経常利益	963百万円
(3) 当期純利益	671百万円
(4) 純資産額	13,210百万円
(5) 総資産額	35,851百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
トータルパックプロデュース事業	968 [440]
メディカルサプライ事業	2,149 [1,608]
ライフケア事業	1,699 [1,698]
調剤薬局事業	462 [417]
その他	322 [613]
全社(共通)	74 [37]
合計	5,674 [4,813]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 当連結会計年度において、小西共和ホールディング(株)及びその子会社4社を連結子会社としたことにより、メディカルサプライ事業において従業員数が591名増加し、日本パナユーズ(株)及びその子会社1社を連結子会社としたことにより、その他において従業員数が304名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21 [13]	40.9	7.1	6,955

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	21 [13]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が続く一方で、中国等アジア諸国の成長鈍化や、米国の大統領選挙、利上げによる為替市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界におきましては、地域医療構想や、在宅医療、訪問看護をはじめとした地域包括ケアシステムの推進等により、各地域毎の病院機能の再編・分化及び医療と介護の切れ目のない相互補完体制構築が強く求められております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、トータルバックプロデュース事業においては既存施設の機器更新需要で買い控えの影響があったものの、小西共和ホールディング株式会社との経営統合、介護系メーカーの体制一新による業績回復や調剤薬局事業における収益力向上等により、全体として業績は概ね計画どおり進捗いたしました。また、国際法務総合センターの運営PFI事業の受託、重粒子線治療施設の建築・運営スタッフの確保やバングラデシュにおける病院運営に向けた事業投資等、将来の更なる成長のための事業基盤作りが進み、第5の柱となるヘルスケアサービス事業構築が着実に進捗いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は408,487百万円（前連結会計年度比33.1%増）、営業利益は16,055百万円（前連結会計年度比14.3%増）、経常利益は16,478百万円（前連結会計年度比11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,410百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

① トータルバックプロデュース事業

トータルバックプロデュース事業におきましては、一部の既存施設における機器更新需要で買い控えの影響を受けましたが、介護系メーカーの業績がV字回復するとともに、プロジェクト案件も計画どおり進捗いたしました。

以上の結果、売上高は95,245百万円（前連結会計年度比6.8%減）、セグメント利益（営業利益）は9,889百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、新規SPD施設の受託件数が増えたこと等から一時的に導入費用が増加したものの、小西共和ホールディング株式会社との経営統合により増収増益となりました。

以上の結果、売上高は263,528百万円（前連結会計年度比66.6%増）、セグメント利益（営業利益）は3,318百万円（前連結会計年度比44.3%増）となりました。

③ ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、入居率が改善するとともに、全国施設の一体型経営による業務改善、不採算サービス拠点の閉鎖等を実施したことにより大幅に収益が改善いたしました。

以上の結果、売上高は21,167百万円（前連結会計年度比5.9%増）、セグメント利益（営業利益）は634百万円（前連結会計年度比318.6%増）となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定の影響があったものの、既存店効率化やかかりつけ薬局認定の進捗も奏功し、順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は24,134百万円（前連結会計年度比1.8%減）、セグメント利益（営業利益）は2,284百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

⑤ その他

その他におきましては、動物病院事業が計画どおり進捗するとともに、警備会社のM&A等により増収となりました。一方で、理化学機器の販売が当初計画を下回ったこと等により減益となりました。

以上の結果、売上高は4,412百万円（前連結会計年度比137.2%増）、セグメント利益（営業利益）は77百万円（前連結会計年度比21.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の35,518百万円から13,142百万円増加し、48,661百万円となっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは15,311百万円の収入（前連結会計年度比1,397百万円収入減）となりました。これは主に、法人税等を6,474百万円支払い、仕入債務が1,794百万円減少した一方、税金等調整前当期純利益を16,078百万円計上し、減価償却費を2,648百万円、のれん償却額を2,021百万円計上したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは5,709百万円の支出（前連結会計年度比9,204百万円支出減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入が738百万円、事業譲渡による収入が646百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が5,509百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,587百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは3,543百万円の収入（前連結会計年度比7,556百万円収入増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が5,859百万円、配当金の支払額が2,717百万円あった一方、長期借入れによる収入が12,200百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
トータルパックプロデュース事業	17,723	△10.7
メディカルサプライ事業	—	—
ライフケア事業	—	—
調剤薬局事業	—	—
その他	—	—
合計	17,723	△10.7

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
トータルパックプロデュース事業	96,967	△3.9	11,642	+17.4
メディカルサプライ事業	263,528	+66.6	—	—
ライフケア事業	21,167	+5.9	—	—
調剤薬局事業	24,134	△1.8	—	—
その他	4,412	+137.2	—	—
合計	410,209	+34.2	11,642	+17.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
トータルパックプロデュース事業	77,072	△6.4
メディカルサプライ事業	242,453	+63.2
ライフケア事業	2,428	+14.6
調剤薬局事業	17,894	+13.5
その他	1,421	△8.7
合計	341,269	+36.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
トータルパックプロデュース事業	95,245	△6.8
メディカルサプライ事業	263,528	+66.6
ライフケア事業	21,167	+5.9
調剤薬局事業	24,134	△1.8
その他	4,412	+137.2
合計	408,487	+33.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「SHIP」(Sincere(誠実な心)、Humanity(「情」の心)、Innovation(革新者の気概)、PartnersHIP(パートナーシップ精神))の経営理念のもと“生命を守る人の環境づくり”をグループミッションとして、医療・保健・介護・福祉を事業ドメインと定め、医療機関のインフラを一括してエンジニアリングする「トータルパックプロデュース」による病院づくりを中心に、医療消耗品の販売、老人ホーム等の介護施設・調剤薬局の運営等、グループ全体でヘルスケア事業領域におけるあらゆるニーズを一括してソリューションいたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは創業以来、一貫して事業拡大を行っておりますが、グループ売上高1兆円の企業集団を目指して取り組んでまいります。今後とも海外への展開を含めた成長路線をベースとして資産の効率的活用、有利子負債と資産のバランス・財務基盤の強化を図り今後さらにキャッシュ・フロー重視の経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① トータルパックプロデュース事業

当社グループといたしましては、医療機関全体をコーディネートするヘルスケアエンジニアリングとこれを可能にするコンサルテーションを、どこにも負けない当社唯一のビジネスモデルとしてさらに進化させ、新規プロジェクトの拡大及びグループ間のシナジーを先導するとともに、ストックビジネスの開拓も図ってまいります。

また、商社系・メーカー系が連動した戦略的海外展開を図ってまいります。

② メディカルサブライ事業

当社グループといたしましては、医師との信頼関係・人脈を構築することに加えて付加価値を高めるとともに、資本提携を進めてまいります。

③ ライフケア事業

当社グループといたしましては、有料老人ホーム事業において介護施設の運営管理機能・効率性の向上、介護従事者へのグループ理念をはじめとする再教育の徹底を実践してまいります。加えて他のセグメントとの連携を図れる体制を強化してまいります。食事提供サービス事業におきましても、他のセグメントと連携して医療機関との契約獲得数を伸ばしてまいります。

④ 調剤薬局事業

当社グループといたしましては、店舗運営の効率化を図っていくとともに、メディカルモール等の企画案件の強化、ジェネリック医薬品の活用、新規店舗開発を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① トータルパックプロデュース事業

日々進化する医療技術に対応する機器やシステムに関するコンサルティング能力の向上を図るとともに、既存病院の新築・増築案件や統廃合等の機能集約に対する需要増加に対応するための人材の投入及び育成が重要な課題であります。併せて、長期管理体制を必要とされるプロジェクト案件に対する適正なチーム配置と、既存の固定得意先の機器更新に関する効率的な体制づくりも重要な課題であります。

② メディカルサプライ事業

病院経営の経営改善策の模索から、診療材料の納入価格引下げの要求は厳しさを増しており、同業他社との価格競争も激化して利益確保は困難な状況が続いております。また、病院内で使用される診療材料は、膨大な数に上ることからこれらの管理体制の構築と仕組みづくりが重要な課題であります。

③ ライフケア事業

老人ホーム・グループホーム等の運営に関しましては、他社施設との差別化を図りながら各施設の入居者獲得に注力していくことが重要な課題であります。また、新規投資をいかに効率的に実践していくかも重要な課題であります。

④ 調剤薬局事業

研修教育機能の強化による薬剤師の政策的確保を行ってまいります。また、薬価改定を見据えた業務展開に注力すること、新店舗の効率的な出店を実施することが重要な課題であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境等について

当社グループは、人口動態及び人口構造の変化、疾病構造の変化、医療技術革新、行政による各種規制の動向等により事業戦略及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(2) トータルパックプロデュース事業に関するリスクについて

① 医療施設等の施設需要の動向について

医療機関等の移転新築・増改築動向で業績が変動する可能性があります。また、これにより他の事業の拡大にも影響を及ぼす可能性があります。

② コンサルティング等に関する人員の確保及び育成について

当社の想定どおりの人材の確保及び育成に支障が生じた場合は事業拡大の制約要因となる可能性があります。また、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合も同様のリスクがあります。

③ 外部の協力企業等との連携について

外部の金融機関、設計事務所等との十分な連携が確保できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 大型案件への取組について

大型プロジェクト案件のスケジュールの遅延や変更又は中止等が生じた場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。なお、医療施設等の予算執行の関係上1月から3月に売上計上が集中する傾向があり、業績の上半期又は下半期及び四半期ごとの偏重等が生じる可能性があります。

また、大型プロジェクト案件に必要な専任人員の配置には限界があり、これが事業拡大の制約要因となる可能性があります。

⑤ 法的規制について

トータルパックプロデュース事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 医療設備工事等の施工について

医療設備工事等の施工に伴い事故が生じた場合、顧客に対する安全性への信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。また、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

⑦ 自社製品について

自社製品に対して、医療関連製品であることから、より高度な安全性が求められます。当社グループのメーカー系子会社は、リスクの最小化を図るべく品質管理等の最善を尽くしておりますが、自社製品に予期しがたい欠陥や不具合が発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

⑧ 知的財産権について

当社グループにおいて、電子カルテ等の医療情報システムに関わるプログラム開発を行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っていません。ソフトウェアにかかわる技術革新は日進月歩しており、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性があります。

⑨ コンピュータウイルス等について

ソフトウェアは常にコンピュータウイルス等の脅威に晒されているといえ、顧客医療機関から当社グループの医療情報システム開発会社への感染及び当社グループが感染源にならないようにシステムの構築をしておりますが、現時点で万全と考えられる対策を講じていても新種のコンピュータウイルスにより当社グループ企業が感染源となり顧客先病院が感染したことにより損害賠償請求を受ける可能性があります。

⑩ 電子カルテ等の個人情報の管理について

当社グループの電子カルテ等の医療情報システム等開発会社は、顧客医療機関が保有するカルテをはじめとする大量の個人情報を取り扱っており、これらの情報が漏洩しないようなセキュリティシステムの導入、社員の情報管理教育等を徹底し、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一このような対策にもかかわらず当社グループ企業から情報漏洩が発生した場合、当社グループ企業が損害賠償を負う可能性があり、かつ当社グループ企業の社会的信用の失墜を招き、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) メディカルサプライ事業に関するリスクについて

① 診療材料及び医療用消耗品における償還価格引下げの影響等について

特定保険医療材料価格の引き下げ等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 院外SPD形態への注力について

院外SPDシステム業務を他社が受注した場合には、医療機関等との取引の大きな制約要因となります。また、今後他社がより優れたシステムの提供により、医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等について

メディカルサプライ事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) ライフケア事業に関するリスクについて

① 介護部門について

a. 法的規制について

ライフケア事業における介護部門においては、介護保険法及び老人福祉法の規制を受けており、今後計画する各施設について許認可・指定等を受けることが困難となった場合、又は、何らかの要因により指定取消や行政処分を受ける事象が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、各市町村・都道府県の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直しや各種要件の改定により、当該事業の展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 介護にかかる人員確保について

老人ホーム・グループホーム等の人材獲得等が困難となった場合、事業拡大に支障が生じることや当社グループが提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、業績等に影響を与える可能性があります。

c. 施設利用者の安全及び健康管理等について

老人ホーム・グループホーム等の入居者は高齢者・要介護者であることから、徘徊や転倒等によって入居者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、給食や入浴等を共有する集団生活が行われていることから、入居者の食中毒・集団感染等の可能性や管理体制の不備による入居者とのトラブル等が発生する可能性があります。万一、事故等が発生し当社グループの管理責任が問われた場合には、事業の存続等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d. 今後における事業展開及び多額の設備投資について

新規施設の開設には、多額の設備投資が必要となるため、今後において資金調達が困難となった場合、当該事業展開に重大な支障が生じる可能性があります。また、新規開設までに長期間を要するものであり、外部環境の変化等により計画通りに推移する保証はなく、また、当該事業の多額の投資に対して、何らかの要因により当社グループの想定どおりの収益が得られない場合には、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

② 個人情報の管理について

特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

③ 病院・福祉施設向け食事提供サービス業務について

a. 法的規制について

当該事業においては、医療法、介護保険法、食品衛生法及びその他関連法令等の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出の取り消し事由が生じた場合には主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 食事提供サービスにかかる人員確保について

事業展開に必要な管理栄養士・調理師等の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

c. 食事提供業務について

食中毒が発生し、多額の賠償金の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤薬局事業に関するリスクについて

① 法的規制について

調剤薬局の開設及び運営にあたり法的規制を受けた場合、当社の出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開に必要な法定薬剤師の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

② 出店方針について

出店条件に合致する物件が確保できない場合、既存店舗における医療機関等の移転又は廃業等、又は他社店舗の出店等による競争等が生じた場合、業績等に影響を受ける可能性があります。

③ 調剤業務について

調剤過誤が発生し、多額の賠償金額の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等に影響を受ける可能性があります。

(6) 医療機関等との取引等について

① 医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等の中には、近年の医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。

また、医療機関等の性格上、人命に関わる問題もあり、人道的な観点から取引停止・縮小等の対応が困難な場合も想定され、今後における取引先医療機関等の経営状況の悪化等が業績等に影響を与える可能性があります。

② 取引先に対する経済的支援について

当社グループは、取引先からの要請等により取引先に対する資金の貸付、販売取引に係る決済条件の優遇(工事代金等の延払割賦)等の経済的支援を行う場合があります。また、当社グループにおける資金負担等が増加する可能性があります。また、各相手先の資金返済に支障が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が生じた場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、又は社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応が取られる可能性があり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) M&Aについて

当社グループは、M&Aを事業拡大手段のひとつと考えており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、今後においてM&Aにより子会社化等を実施した場合においても当社グループが想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財政状態等について

有利子負債及び今後の資金需要について

当社グループの今後の事業計画においては、M&Aに関わる資金需要やライフケア事業における介護部門の資金需要等、今後も有利子負債を増加させる可能性があり、資金調達が当社にとって好ましい条件となる保証がなく、これが当社事業の制約要因となる可能性があります。

(9) 自然災害について

大規模な地震等の自然災害が発生した場合は、当社グループの提供するサービスに重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年4月1日開催の取締役会において、譲渡を希望する小西共和ホールディング(株)株主から株式を譲り受ける株式譲渡契約書及び当社を株式交換完全親会社、小西共和ホールディング(株)を株式交換完全子会社とする簡易株式交換に係る株式交換契約書の締結を承認し、同日付で締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に顧客に基づく課題解決を捉えて積極的に製品開発を行っております。そのためユーザーである医療現場から問題点の情報収集を行い、これに対応する製品開発を行っております。

また、経営効率面から現状調査・分析による課題対策等の提案を行っております。

当連結会計年度における主な研究開発は、トータルパックプロデュース事業に係る使い易さと安全性を追求した高機能医療設備機器、リハビリ機器及び特殊浴槽の開発であり、その研究開発費は、333百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、174,430百万円（前連結会計年度末残高は140,137百万円）となり、前連結会計年度末に比べ34,292百万円増加いたしました。

その主な要因は、仕掛品が434百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が17,355百万円、現金及び預金が13,188百万円、商品及び製品が3,595百万円増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、89,093百万円（前連結会計年度末残高は78,270百万円）となり、前連結会計年度末に比べ10,823百万円増加いたしました。

その主な要因は、のれんが411百万円減少した一方、建設仮勘定が3,123百万円、土地が2,820百万円、建物及び構築物が2,083百万円、賃貸不動産が1,775百万円増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、126,377百万円（前連結会計年度末残高は99,105百万円）となり、前連結会計年度末に比べ27,271百万円増加いたしました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金が15,232百万円、電子記録債務が6,133百万円、1年内返済予定の長期借入金が928百万円増加したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、43,530百万円（前連結会計年度末残高は37,827百万円）となり、前連結会計年度末に比べ5,702百万円増加いたしました。

その主な要因は、社債が2,050百万円減少した一方、長期借入金が6,978百万円増加したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、93,632百万円（前連結会計年度末残高は81,522百万円）となり、前連結会計年度末に比べ12,109百万円増加いたしました。

その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が2,717百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が9,410百万円、資本剰余金が3,360百万円、非支配株主持分が1,719百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は408,487百万円、売上総利益は44,494百万円、営業利益は16,055百万円、経常利益は16,478百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9,410百万円となりました。

売上高の構成は、トータルパックプロデュース事業が95,245百万円で全体の23.3%、メディカルサプライ事業が263,528百万円で全体の64.5%、ライフケア事業が21,167百万円で全体の5.2%、調剤薬局事業が24,134百万円で全体の5.9%、その他が4,412百万円で全体の1.1%となりました。また、営業利益につきましては、消去または全社費用控除前でトータルパックプロデュース事業が9,889百万円、メディカルサプライ事業が3,318百万円、ライフケア事業が634百万円、調剤薬局事業が2,284百万円、その他が77百万円となりました。(セグメント別の内容につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」の項目をご参照下さい。)

営業外損益につきましては、金融収支(受取利息配当金と支払利息の純額)が48百万円の収入となっております。また、負ののれん償却額を240百万円計上しております。

特別損失につきましては、減損損失を670百万円計上しておりますが、これは連結子会社である酒井医療株式会社所有の事業資産について減損損失を認識したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

(4) 今後の事業戦略と財政状態及び経営成績への影響について

トータルパックプロデュース事業につきましては、大学病院を始めとした地域中核病院における新築移転・増改築の中長期的なニーズに的確に対応していくとともに、海外、特に新興国において高度化する医療ニーズに応えるためのノウハウを蓄積してまいります。また、メーカー系子会社による新製品開発や新システムの構築を進めて、さらなる経営資源の有効活用を進めてまいります。

メディカルサプライ事業につきましては、SPDシステムや専門領域の特定診療材料の取り扱い拡大による棚卸資産の増加、適正な在庫管理を行うとともに、償還価格改定に備えた販売価格と仕入価格交渉を継続して、安定した収益の確保を進めてまいります。

ライフケア事業につきましては、社員教育を徹底し入居率・利用率向上に注力するとともに、施設の効果的な新規開設を実践してまいります。

調剤薬局事業につきましては、訪問調剤などによる既存店舗の運営効率化を図るとともに、新店舗開発による取り扱い数量を確保し、仕入効率化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、本社における土地の取得及びトータルパックプロデュース事業における施設建築にかかる投資を中心に6,073百万円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

① トータルパックプロデュース事業

施設建物の建設にかかる投資を中心に、3,727百万円の設備投資を行いました。

② メディカルサプライ事業

倉庫の充実を目的とした設備投資を中心に、749百万円の設備投資を行いました。

③ ライフケア事業

介護部門における施設建築にかかる投資を中心に、820百万円の設備投資を行いました。

④ 調剤薬局事業

新規店舗開設にかかる設備投資を中心に、251百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	貸与資産	賃貸 不動産 (面積㎡)	その他	合計	
グリーン ホスピタル サプライ(株)	本社 (大阪府 吹田市)	トータル パック プロデュース 事業 メディカル サプライ 事業	事務所 倉庫	406	— (—)	7	64 (—)	38	517	169
	東京支社 (東京都 中央区)	トータル パック プロデュース 事業	事務所	3	— (—)	—	— (—)	2	5	27
	賃貸ビル 6件 (東京都 世田谷区他)	その他	事務所他 (注) 1	7	58 (247)	—	1,107 (1,900)	—	1,173	—
セイコー メディカル(株)	本社他 (和歌山県 和歌山市他)	トータル パック プロデュース 事業 メディカル サプライ 事業	事務所 倉庫	250	409 (5,942)	1	— (—)	24	686	136
(株)セントラル ユニ	本社他 (東京都 千代田区他)	トータル パック プロデュース 事業	事務所 医療機器 製品等の 生産設備	774	1,787 (30,268)	—	— (—)	159	2,720	185
酒井医療(株)	本社他 (千葉県 白井市他)	トータル パック プロデュース 事業	事務所 医療機器 製品等の 生産設備	386	720 (39,061)	—	— (—)	116	1,223	305
	リハモード ヴィラ白井他 3施設 (千葉県 白井市他)	ライフケア 事業	サービス付 高齢者向け 住宅他	167	209 (9,631)	—	— (—)	692	1,069	88
(株)北大阪 地所	病院3件 (大阪府 茨木市他)	トータル パック プロデュース 事業	病院	—	— (—)	—	6,611 (12,556)	—	6,611	—
山田医療 照明(株)	本社他 (東京都 千代田区他)	トータル パック プロデュース 事業	事務所 医療機器 製品等の 生産設備	423	209 (1,790)	—	— (—)	52	685	69
(株)アゴラ ジャパン	病院1件他 (大阪府 茨木市他)	トータル パック プロデュース 事業	病院他	2	— (—)	—	2,659 (10,500)	1	2,663	16
大阪重粒子線 施設管理(株)	施設建物他 (大阪市 中央区他)	トータル パック プロデュース 事業	医療建物 装置 医療機器	0	— (—)	—	— (—)	5,580	5,581	—
小西共和 ホール ディング(株)	本社他 (大阪市 中央区他)	メディカル サプライ 事業	事務所他	596	785 (7,184)	—	360 (276)	46	1,789	30
小西医療器(株)	本社他 (大阪市 中央区他)	メディカル サプライ 事業	事務所他	1,751	2,099 (14,595)	26	— (—)	53	3,932	393

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	貸与資産	賃貸 不動産 (面積㎡)	その他	合計	
グリーン ライフ(株)	ウエルハウス 千里中央他 25施設 (大阪府 豊中市他)	ライフケア 事業	介護付有料 老人ホーム (注)1	7,091	3,605 (32,560)	—	— (—)	254	10,950	810
グリーン ライフ 東日本(株)	シーハーツ 柏の葉他 35施設 (千葉県 柏市他)	ライフケア 事業	介護付有料 老人ホーム 他	538	155 (7,028)	—	— (—)	110	804	601
グリーン ファーマシー (株)	ひまわり薬局 高槻店他 30店舗 (大阪府 高槻市他)	調剤薬局 事業	事務所 調剤薬局	383	400 (1,078)	—	— (—)	711	1,495	117
シップ ヘルスケア ファーマシー 東日本(株)	泉中央 調剤薬局他 50店舗 (仙台区 他)	調剤薬局 事業	事務所 調剤薬局	539	319 (5,388)	—	8 (—)	272	1,139	301
	グリーンライ フ仙台 (仙台市 太白区)	ライフケア 事業	介護付有料 老人ホーム 他	11	—	—	— (—)	60	72	92

- (注) 1 当該設備の一部は国内子会社に賃貸しているものであります。
2 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「賃貸不動産」の()内書であります面積は、賃貸不動産に含まれる賃貸用土地に関する面積であります。
4 遊休資産を含んでおります。
5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
グリーンライフ(株)	ライフケア 事業	建物及び 構築物 (3施設)	20年	82	450
グリーンライフ 東日本(株)	ライフケア 事業	建物及び 構築物 (14施設)	15~30年	388	2,615

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	貸与資産	賃貸 不動産 (面積㎡)	その他	合計	
SHIP AICHI MEDICAL SERVICE, LTD.	病院 (バングラ デッシュ国 ダッカ市)	トータル バック プロデュース 事業	病院	—	— (—)	—	1,687 (6,675)	25	1,712	—

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「賃貸不動産」の()内書であります面積は、賃貸不動産に含まれる賃貸用土地に関する面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
大阪 重粒子線 施設管理㈱	大阪重粒子線 センター (大阪市中央区)	トータル バック プロデュース 事業	施設建物、 装置、 医療機器	11,817	5,580	増資資金 等	平成26年 12月	平成30年 3月	治療室3室
SHIP AICHI MEDICAL SERVICE, LTD.	本社他 (バングラデシュ国 ダッカ市)	トータル バック プロデュース 事業	病院建物、 医療機器	3,400	25	増資資金	平成26年 8月	平成31年 12月 (注)2	病院350床

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従来の計画に比べ、設備計画の見直し並びに現地の治安悪化の影響等により、完了予定年月日が21ヶ月延期となりました。

3 上記のほか、連結子会社であるグリーンホスピタルサプライ㈱において、大阪府吹田市にて設備投資を予定しておりますが、現時点では設備の内容、投資予定金額等の具体的内容が未定のため、記載しておりません。尚、当該投資に関する既支払額は土地の取得4,174百万円であり、当該金額は上記の主要な設備の状況には含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,834,700	50,834,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	50,834,700	50,834,700	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月31日 (注) 1	23,900	41,283,400	24	5,691	24	6,618
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注) 1	157,300	41,440,700	163	5,855	163	6,781
平成26年10月22日 (注) 2	7,000,000	48,440,700	8,278	14,133	8,278	15,059
平成26年11月14日 (注) 3	1,200,000	49,640,700	1,419	15,553	1,419	16,479
平成28年4月27日 (注) 4	1,194,000	50,834,700	—	15,553	3,360	19,839

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 有償一般募集による増資

発行価格 2,467円、発行価額 2,365.24円、資本組入額 1,182.62円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,365.24円、資本組入額 1,182.62円

割当先 野村證券株式会社

4 小西共和ホールディングン株式会社を完全子会社とする株式交換に伴う新株の発行

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	43	30	65	229	1	4,623	4,991	—
所有株式数（単元）	—	119,192	4,375	62,950	214,677	1	107,101	508,296	5,100
所有株式数の割合（%）	—	23.45	0.86	12.38	42.24	0.00	21.07	100.00	—

（注）自己株式235,568株は、「個人その他」に2,355単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	6,159,600	12.12
CBNY - ORBIS SICAV （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG （東京都新宿区新宿6-27-30）	4,207,221	8.28
株式会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	3,988,900	7.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,333,200	4.59
春日興産合同会社	大阪府吹田市桃山台3-29-6	1,400,000	2.75
THE CHASE MANHATTAN BANK （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A. （東京都港区港南2-15-1）	1,282,200	2.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 （東京都中央区日本橋3-11-1）	1,258,033	2.47
古川 國久	大阪府吹田市	1,236,800	2.43
古川 幸一郎	大阪府吹田市	1,230,000	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都港区港南2-15-1）	1,148,860	2.26
計	—	24,244,814	47.69

（注）1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,704,900株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,319,400株

- 2 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、次の通り株式を保有している旨が記載されているものの、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

大量保有報告書提出日	氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
平成28年12月19日	オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド他2社	4,646,500	9.14
平成28年11月8日	エフエムアール エルエルシー	3,931,130	7.73
平成27年11月30日	株式会社三菱東京UFJ銀行他2社	2,526,800	5.09
平成27年11月20日	キャピタル・インターナショナル株式会社他3社	2,140,500	4.31
平成27年11月6日	ブラックロック・ジャパン株式会社他5社	2,157,900	4.35

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 235,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,594,100	505,941	—
単元未満株式	普通株式 5,100	—	—
発行済株式総数	50,834,700	—	—
総株主の議決権	—	505,941	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケアホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	235,500	—	235,500	0.46
計	—	235,500	—	235,500	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	235,568	—	235,568	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配当につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果を株主の皆様へ配当することを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は会社法454条第5項に規定に基づき、中間配当を取締役会の決議により可能とする旨を定款に定めております。

この方針に基づき、各期の連結業績を総合的に勘案しつつ、安定した配当の継続を目指してまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当56円に記念配当4円を加えました合計60円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当61円を予想いたしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	3,035	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	3,400	4,400	4,040	3,185	3,365
最低(円)	1,600	3,070	2,444	2,343	2,643

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	3,135	3,130	3,080	3,075	3,235	3,310
最低(円)	2,925	2,854	2,831	2,871	2,735	2,959

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性17名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 CEO		古川 國久	昭和20年4月27日生	昭和39年4月 西本産業株式会社(現 キヤノン ライフケアソリューションズ株式 会社)入社 平成4年8月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)設立、代表取締役社長 平成4年11月 グリーンホスピタルサブライ株式 会社(現 当社に吸収合併)設立、 代表取締役社長 平成12年10月 誠光堂株式会社(現 セイコーメ ディカル株式会社)代表取締役社 長 平成15年5月 誠光堂株式会社(現 セイコーメ ディカル株式会社)代表取締役会 長(現任) 平成19年1月 株式会社セントラルユニ代表取締 役会長 平成20年6月 株式会社セントラルユニ取締役 平成22年6月 株式会社セントラルユニ代表取締 役会長(現任) 平成26年6月 当社代表取締役会長 CEO(現任)	(注)3	1,236,800
代表取締役 副会長		小西 賢三	昭和32年7月9日生	昭和55年4月 小西医療器株式会社入社 平成3年4月 同社取締役 平成8年8月 同社常務取締役 平成9年10月 同社代表取締役社長 平成19年8月 同社取締役会長 平成19年9月 小西共和ホールディング株式会社 代表取締役CEO 平成22年9月 同社代表取締役CEO兼COO 平成28年6月 小西医療器株式会社代表取締役会 長(現任) 当社代表取締役副会長(現任)	(注)3	796,000
代表取締役 社長 COO		小川 宏隆	昭和33年1月14日生	昭和56年4月 西本産業株式会社(現 キヤノン ライフケアソリューションズ株式 会社)入社 平成4年11月 グリーンホスピタルサブライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社、 取締役 平成5年1月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社、取締役コンサル タント部長 平成14年4月 株式会社シップコーポレーション 代表取締役社長 平成16年4月 当社専務取締役経営企画室長 平成19年1月 株式会社セントラルユニ取締 役(現任) 平成20年4月 当社専務取締役管理本部長 平成21年4月 当社専務取締役管理本部長兼情報 システム統括部長 平成21年10月 当社取締役経営管理室長 平成24年6月 当社取締役副社長経営管理室長 平成26年6月 当社代表取締役社長 COO(現任)	(注)3	331,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長		大橋 太	昭和39年5月10日生	昭和62年6月 平成12年5月 平成15年5月 平成18年5月 平成19年1月 平成21年10月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月	株式会社エフエスユニマネジメン ト入社 同社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 株式会社セントラルユニ取締役 当社取締役 当社専務取締役情報戦略室長 当社代表取締役副社長情報戦略室 長 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 3	600
取締役 副社長	グループ統括 室長	沖本 浩一	昭和32年9月13日生	昭和56年4月 平成4年11月 平成5年1月 平成14年3月 平成16年3月 平成20年4月 平成21年10月 平成26年6月 平成28年6月	西本産業株式会社(現 キヤノン ライフケアソリューションズ株式 会社)入社 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 中国営業部長 当社取締役中国営業部長 当社取締役常務執行役員中国事業 部長 当社常務取締役グループ会社統括 部長 当社取締役グループ統括室長 当社専務取締役グループ統括室長 当社取締役副社長グループ統括室 長(現任)	(注) 3	281,500
専務取締役		増田 順	昭和43年3月18日生	平成4年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年10月	西松建設株式会社入社 株式会社システム環境研究所入社 株式会社チェーンマネジメント入 社 同社代表取締役 株式会社セントラルユニ入社 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注) 3	227,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役		小林 宏行	昭和32年6月21日生	昭和56年4月	西本産業株式会社(現 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社)入社	(注) 3	232,100
				平成6年5月	グリーンホスピタルサプライ株式会社(現 当社に吸収合併)入社、 メディカルシステム部長		
				平成9年7月	株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役		
				平成13年4月	グリーンホスピタルサプライ株式会社(現 当社に吸収合併)営業副 本部長		
				平成14年4月	当社取締役営業本部長		
				平成15年4月	当社取締役営業本部長兼メディカル システム営業部長		
				平成16年3月	当社取締役常務執行役員営業本部 長兼トータルパックシステム事業 部長		
				平成17年4月	当社取締役常務執行役員営業本部 長兼首都圏事業部長		
				平成20年4月	当社専務取締役営業本部長兼東京 支社長		
				平成21年10月	当社取締役		
				平成26年6月	当社専務取締役(現任)		
常務取締役	秘書室長	横山 裕司	昭和33年4月8日生	昭和56年4月	西本産業株式会社(現 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社)入社	(注) 3	100,500
				平成5年1月	株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社		
				平成9年6月	グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 メディカルイメージング事業部大 阪営業部長		
				平成13年4月	富士フイルムメディカル西日本株 式会社(現 富士フイルムメディ カル株式会社)入社		
				平成19年9月	当社入社 経営企画室担当部長		
				平成20年4月	当社経営企画室長		
				平成20年6月	当社取締役経営企画室長		
				平成26年6月	当社常務取締役経営企画室長		
				平成28年6月	当社常務取締役秘書室長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		早川 澄	昭和18年5月31日生	昭和41年4月 平成6年3月 平成11年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月	酒井医療株式会社入社 同社取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社退社 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1,200
取締役		和泉 泰雄	昭和33年10月18日生	昭和56年4月 昭和60年4月 平成9年2月 平成10年2月 平成13年2月 平成19年8月 平成19年9月 平成22年9月 平成28年6月	東芝メディカル株式会社入社 共和医理器株式会社入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会長 小西共和ホールディング株式会社 取締役C00 共和医理器株式会社代表取締役会 長 小西共和ホールディング株式会社 取締役CS0 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	99,500
取締役		和田 義昭	昭和17年3月27日生	昭和39年4月 平成3年11月 平成4年12月 平成6年12月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年2月 平成20年6月	株式会社住友銀行(現 株式会社 三井住友銀行)入行 鴻池運輸株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社取締役(現任) 鴻池運輸株式会社代表取締役副社 長	(注)3	15,000
取締役		佐野 精一郎	昭和27年11月20日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成28年6月 平成29年6月	三洋電機株式会社入社 同社執行役員 同社社長執行役員 同社代表取締役社長 パナソニック株式会社専務役員 同社常任監査役 同社顧問 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		細川 賢治	昭和30年1月13日生	昭和52年4月 平成15年5月 平成17年9月 平成19年1月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年6月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 株式会社みずほ銀行主計部長 株式会社セントラルユニ入社 執行役員管理本部長 同社取締役管理本部長兼コンプライアンス担当 同社取締役管理本部長兼経営企画部長兼コンプライアンス担当 同社取締役管理部長兼コンプライアンス担当 当社取締役経営管理室長 当社常務取締役経営管理室長 当社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)4	3,800
常勤監査役		岩元 廣志	昭和25年5月17日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成15年8月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 同社本店上席調査役 ライジングキャリア開発株式会社入社 同社大阪本社取締役営業部長 同社常務取締役営業部長 同社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		中尾 秀光	昭和18年12月16日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成20年12月 平成24年12月 平成25年6月	株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井住友銀行)取締役人事部長 同行常務取締役日本橋営業部長 株式会社三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員 ハウライ株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社最高顧問 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		大山 博康	昭和21年2月23日生	昭和43年3月 昭和60年7月 平成16年6月 平成22年6月	豊島株式会社入社 同社財務部長 堂島関東証券株式会社取締役部長 当社監査役(現任)	(注)4	500
監査役		大内 陽一朗	昭和25年12月11日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成13年4月 平成14年11月 平成26年6月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 同社港支店支店長 同社本店上席調査役 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所ディレクター 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							3,326,000

- (注) 1 取締役 和田義昭及び佐野精一郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役 岩元廣志、中尾秀光、大山博康及び大内陽一朗は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念に基づき、当社が持続的に成長し、当社の長期的な企業価値を向上させ、もって株主の皆様
に当社の株式を安心して長期的に保有していただくことを可能とするため、最良のコーポレートガバナンスを
実現することを目的として、「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、体制の枠組みを定めております。

当社は、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果
断な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的
な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

- (i) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (ii) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (iii) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (iv) 独立社外取締役が重要な役割を担う仕組み（取締役会の構成、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の
設置等）を構築し、取締役会による業務執行の監督機能を実効化する。
- (v) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

① 企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を導入しており、取締役会、監査役会の各種機関を設置しております。

提出日現在、取締役会は社外取締役2名を含む、12名で構成されております。また、取締役会は毎月
1回の定例開催に加え、適宜必要に応じて臨時に開催しております。

取締役は各セグメントごと、並びに関西、首都圏の各地方ごとに選任され、それぞれの事業分野、地
方の状況に関する専門知識をもった取締役が経営の意思決定に参加することで的確な経営の意思決定を
可能とする経営体制を構築しております。

また、当社ではフラットな経営体制を構築し、案件ごとに編成される専任チーム体制をとっておりま
す。このことにより、職務分掌、責任の所在が明らかになり、意思決定・伝達の迅速化、経営の効率化
を実現しております。

さらに、12名の取締役のうち社外取締役2名が選任されており、当社と利害関係のない立場から経営
の意思決定に参加することによって取締役会の意思決定に対する適正な監督・監視を可能とする経営体
制を構築しております。

また、監査役も取締役会に参加し取締役会の意思決定、業務執行状況について監査いたしております。

以上から、的確な意思決定、迅速かつ効率的な意思の伝達、適正な監督・監視体制という一連の体制
が有機的に連動することにより、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実に図ることができるよう努
めております。

b 内部統制システム整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則の定める「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保
する体制の整備」並びに「その他株式会社の業務の適正を確保するために法務省令が定める体制の整
備」に関して、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制システムに関する社内ガイドライ
ン「内部統制の構築に関する基本方針について」を決議しております。また、会社法が一部改正された
ことを踏まえ、平成27年4月7日開催の取締役会において、改定を決議しております。

c リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの発生をできる限り防止するために、重要事項についての適法性等に関しては、法律事務所及び監査法人等からの意見を受ける体制を構築しており、法律事務所からは法的な助言を受け、監査法人からは法定監査及びそれに付随するアドバイスを受けております。なお、当社は、法令の遵守並びに企業の社会的責任達成のため、コンプライアンス管理体制を築いており、コンプライアンス委員会を定期開催するとともに、「コンプライアンス基準及び要領」を開示し、コンプライアンスの徹底と情報の開示に努めております。

また、当社は企業活動における法令遵守、公正性、倫理性の確保に努めており、教育の徹底、業務プロセスの改善及び定期的な監査・指導を行っております。その他、リスク管理に関する委員会としては安全対策としての防災委員会を設置しております。

d 当社の子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正の確保及びコーポレートガバナンスの有効な管理を行うために、関係会社管理規定を基準として、当社グループの経営戦略に沿った経営管理を実施しております。当社の取締役会では、当社グループの経営に関する重要事項の決定・承認のほか、当社グループの業務執行報告を実施しております。

また、関係会社と定期的な情報交換を行うとともに、必要に応じて関係会社に対する監査を実施し、コンプライアンス上の課題、問題の把握に努めております。

e 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法423条第1項の損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

② 内部監査及び監査役監査

a 内部監査及び監査役監査の組織の概要

内部監査部門として社長直轄の組織である内部監査室を設置しております。内部監査室においては、企業集団の業務活動全般に関し、事業所の運営状況、業務実施の有効性及び正確性、法令・定款の遵守状況等について、内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。現在、当社社員2名で構成されております。

監査役会は5名（うち社外監査役4名）により構成されており、それぞれが実務を通じて培われた財務、会計に関する知識を有しております。監査役会は、取締役会開催に先立ち定期的に開催される他、必要に応じて随時開催されます。監査役は全員、取締役会に出席し、議事運営、内容等を監査し、また、積極的に意見表明を行っております。常勤監査役は、社内の重要な会議に出席し、事業の概況について定期的に報告を受け、各事業部門、重要な関係会社への往訪を行っております。

b 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室と監査役会は、情報連携をとりながら社内及び重要な関係会社に対して、監査業務を行っております。また、必要な場合には、随時、会計監査人との連絡会議を行い、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、効率的な会計監査の遂行についての協議を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は4名であります。

a 各社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係の概要及び提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役和田義昭氏は、過去において鴻池運輸(株)代表取締役副社長に就任していましたが、当社グループと両社及びその関係会社との間に特別な人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。同氏は、物流等を始めとする専門的な知識・経験等を当社の経営に活かすとともに、公正・中立の立場から経営に参画いただくため、社外取締役として選任しております。

社外取締役佐野精一郎氏は、三洋電機(株)の代表取締役社長、パナソニック(株)の専務役員、常任監査役及び顧問に就任していましたが、当社グループと両社及びその関係会社との間に特別な人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。同氏は、経営に対する深い見識と豊富な経験を当社の経営に活かすとともに、公正・中立の立場から経営に参画いただくため、社外取締役として選任しております。

社外監査役岩元廣志氏は、(株)三井住友銀行の出身であり、ライジングキャリア開発(株)の常務取締役に就任していましたが、当社グループと両社及びその関係会社との間に特別な人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。同氏は、その経歴により培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かすとともに、公正・中立の立場から経営を監督、監査していただくため、社外監査役として選任しております。

社外監査役中尾秀光氏は、(株)三井住友銀行の専務取締役及びハウライ(株)の代表取締役に就任していましたが、当社グループと両社及びその関係会社との間に特別な人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。同氏は、その経歴により培われた専門的な金融知識・経験等を当社の監査体制に活かすとともに、公正・中立の立場から経営を監督、監査していただくため、社外監査役として選任しております。

社外監査役大山博康氏は、豊島(株)の出身であり、過去において堂島関東証券(株)取締役部長に就任していましたが、当社グループと両社及びその関係会社との間に特別な人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。同氏は、金融・証券を始めとする専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かすとともに、公正・中立の立場から経営を監督、監査していただくため、社外監査役として選任しております。

社外監査役大内陽一朗氏は、(株)三井住友銀行及び有限責任監査法人トーマツの出身であります。当社グループと両社及びその関係会社との間に特別な人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。同氏は、その経歴により培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かすとともに、公正・中立の立場から経営を監督、監査していただくため、社外監査役として選任しております。

b 当該社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

当社は、会社法に規定されている社外取締役の要件及び金融商品取引所の定める独立性基準を踏まえ、当社の独立性基準を制定しております。なお、当該基準は当社ウェブサイト(<http://www.shiphd.co.jp/about/governance.html>)に掲載しております。

また、当社の社外取締役及び社外監査役は、当社以外に3社を超えて他の上場会社の取締役又は監査役を兼任してはならないこととしております。

c 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

様々な経歴や専門性、経験等を有しており、独立した立場から当社の経営に参画及び経営を監督、監査できる方を選任することとしております。

d 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と内部監査室、常勤監査役とは、情報連携して監査業務を行っております。また、必要な場合には、随時、会計監査人との連絡会議を行い、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、効率的な会計監査の遂行についての協議を行っております。

④ 役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	136	136	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—
社外役員	28	28	—	5

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、優秀な人材を確保し、株主の長期的利益に連動するとともに、企業価値の最大化に向けた意欲をより高めることのできる、適切、公平かつバランスのとれたものとしております。

取締役会に設置された報酬諮問委員会は、取締役の報酬等に関する方針（業績連動型報酬についての対象となる業績等の指標の選定及び株式関連報酬の付与基準等を含む）及び個人別の報酬等の内容について検討し、社外取締役に意見を求めた上で、取締役会に勧告しております。

社外取締役、監査役の報酬等は、当社の業務に関与する時間と職責が反映されたものとし、かつ、株式関連報酬その他の業績連動型の要素を含んでおりません。

⑤ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるグリーンホスピタルサプライ株式会社については、以下のとおりであります。

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,695百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
ウイン・パートナーズ(株)	800,000	1,184	安定的取引関係の構築・強化のため
エア・ウォーター(株)	349,000	581	安定的取引関係の構築・強化のため
テルモ(株)	40,000	161	安定的取引関係の構築・強化のため
Cytori Therapeutics INC.	3,000,000	71	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)みなと銀行	453,000	68	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)関西アーバン銀行	47,300	52	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	66,230	26	安定的取引関係の構築・強化のため
パラマウントベッドホールディングス(株)	1,100	4	安定的取引関係の構築・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	1,000	4	安定的取引関係の構築・強化のため

(注) みなし保有株式については、該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
ウイン・パートナーズ(株)	1,600,000	1,524	安定的取引関係の 構築・強化のため
エア・ウォーター(株)	349,000	716	安定的取引関係の 構築・強化のため
テルモ(株)	40,000	154	安定的取引関係の 構築・強化のため
(株)みなと銀行	45,300	93	安定的取引関係の 構築・強化のため
(株)関西アーバン銀行	47,300	66	安定的取引関係の 構築・強化のため
Cytori Therapeutics INC.	200,000	35	安定的取引関係の 構築・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	66,230	30	安定的取引関係の 構築・強化のため
パラマウントベッドホールディングス(株)	1,100	4	安定的取引関係の 構築・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	1,000	4	安定的取引関係の 構築・強化のため

(注) みなし保有株式については、該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である小西医療器株式会社については、以下のとおりであります。

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

10銘柄

貸借対照表計上額の合計額

1,685百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
テルモ(株)	335,950	1,298	安定的取引関係の 構築・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	956,890	195	安定的取引関係の 構築・強化のため
小林製薬(株)	11,202	60	安定的取引関係の 構築・強化のため
レンゴー(株)	5,929	3	安定的取引関係の 構築・強化のため
エスベック(株)	2,200	3	安定的取引関係の 構築・強化のため

(注) みなし保有株式については、該当事項はありません。

提出会社については、以下のとおりであります。

- a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 628百万円

- b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
ヘルスケア&メディカル投資法人	4,000	442	安定的取引関係の構築・強化のため

(注) みなし保有株式については、該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
ヘルスケア&メディカル投資法人	4,000	399	安定的取引関係の構築・強化のため

(注) みなし保有株式については、該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

- a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 井上 浩一 (有限責任 あずさ監査法人)
 業務執行社員
 指定有限責任社員 花谷 徳雄 (有限責任 あずさ監査法人)
 業務執行社員

- b 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 15名
 その他 9名

⑦ 取締役の定数の内容

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑨ 取締役会決議事項の内容

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、剰余金の配当(中間配当)について、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により可能とする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議する旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	6	83	—
連結子会社	5	—	7	—
合計	75	6	91	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査に関する業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、経理部門を中心として、同基準の知識習得、日本基準との差異の認識、導入における影響分析等の取組みを実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 36,255	※2 49,444
受取手形及び売掛金	78,302	95,657
電子記録債権	1,862	1,920
リース投資資産	※2 4,172	※2 4,057
商品及び製品	8,074	11,669
仕掛品	1,763	1,328
原材料及び貯蔵品	982	840
繰延税金資産	1,469	1,623
短期貸付金	1,682	1,684
その他	5,656	6,282
貸倒引当金	△84	△78
流動資産合計	140,137	174,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 21,725	※2 25,900
減価償却累計額	△8,836	△10,928
建物及び構築物 (純額)	12,888	14,972
機械装置及び運搬具	1,254	1,351
減価償却累計額	△944	△1,078
機械装置及び運搬具 (純額)	309	272
土地	※2 12,401	※2 15,222
貸与資産	440	623
減価償却累計額	△385	△543
貸与資産 (純額)	54	80
賃貸不動産	※2 15,101	※2 17,181
減価償却累計額	△2,690	△2,994
賃貸不動産 (純額)	12,410	14,186
建設仮勘定	2,593	5,716
その他	8,546	9,298
減価償却累計額	△5,482	△6,265
その他 (純額)	3,064	3,032
有形固定資産合計	43,723	53,483
無形固定資産		
のれん	※3 11,323	※3 10,912
その他	979	1,296
無形固定資産合計	12,302	12,208
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 6,525	※1, ※2 6,782
長期貸付金	10,098	10,172
退職給付に係る資産	441	996
繰延税金資産	1,394	1,429
破産更生債権等	181	138
差入保証金	4,840	5,492
その他	1,192	954
貸倒引当金	△2,430	△2,563
投資その他の資産合計	22,244	23,402
固定資産合計	78,270	89,093
繰延資産		
株式交付費	48	16
繰延資産合計	48	16
資産合計	218,456	263,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 71,074	※2 86,307
電子記録債務	10,058	16,192
短期借入金	1,615	2,020
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,822	※2 4,750
未払法人税等	3,255	4,120
繰延税金負債	7	2
賞与引当金	1,532	1,905
その他	7,740	11,078
流動負債合計	99,105	126,377
固定負債		
社債	2,050	—
長期借入金	※2 29,168	※2 36,146
退職給付に係る負債	2,080	2,548
繰延税金負債	72	491
資産除去債務	326	362
その他	4,129	3,981
固定負債合計	37,827	43,530
負債合計	136,933	169,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	20,356	23,716
利益剰余金	44,366	51,059
自己株式	△448	△448
株主資本合計	79,828	89,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,082	1,459
為替換算調整勘定	136	47
退職給付に係る調整累計額	△52	△3
その他の包括利益累計額合計	1,166	1,503
非支配株主持分	528	2,247
純資産合計	81,522	93,632
負債純資産合計	218,456	263,540

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	306,853	408,487
売上原価	※1, ※2 270,181	※1, ※2 363,992
売上総利益	36,671	44,494
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,296	1,447
給料及び手当	6,326	8,873
賞与	956	1,312
退職給付費用	280	445
賞与引当金繰入額	558	880
貸倒引当金繰入額	55	—
その他	13,148	15,479
販売費及び一般管理費合計	※2 22,622	※2 28,438
営業利益	14,049	16,055
営業外収益		
受取利息	324	336
負ののれん償却額	240	240
持分法による投資利益	8	0
貸倒引当金戻入額	83	6
その他	462	532
営業外収益合計	1,119	1,115
営業外費用		
支払利息	292	287
為替差損	—	39
貸倒引当金繰入額	—	143
その他	138	223
営業外費用合計	430	692
経常利益	14,737	16,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	54	※3	15
補助金収入	※7	72		—
投資有価証券売却益		0		88
事業譲渡益		—		461
長期未払金取崩益		—		229
その他		0		0
特別利益合計		126		794
特別損失				
固定資産売却損	※4	3	※4	105
固定資産除却損	※5	24	※5	124
投資有価証券評価損		355		37
減損損失	※6	581	※6	670
厚生年金基金脱退損失		—		212
訴訟関連損失		100		—
その他		108		43
特別損失合計		1,174		1,193
税金等調整前当期純利益		13,690		16,078
法人税、住民税及び事業税		5,515		6,808
法人税等調整額		△788		△272
法人税等合計		4,726		6,535
当期純利益		8,963		9,543
非支配株主に帰属する当期純利益		116		132
親会社株主に帰属する当期純利益		8,847		9,410

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	8,963	9,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	376
為替換算調整勘定	△64	△186
退職給付に係る調整額	△106	49
その他の包括利益合計	※1 △414	※1 239
包括利益	8,549	9,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,432	9,747
非支配株主に係る包括利益	116	35

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,553	20,385	38,236	△447	73,727
当期変動額					
剰余金の配当			△2,717		△2,717
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,847		8,847
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△29			△29
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	6,129	△0	6,100
当期末残高	15,553	20,356	44,366	△448	79,828

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,326	200	54	1,580	555	75,864
当期変動額						
剰余金の配当						△2,717
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,847
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						△29
株式交換による増加						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△243	△64	△106	△414	△27	△441
当期変動額合計	△243	△64	△106	△414	△27	5,658
当期末残高	1,082	136	△52	1,166	528	81,522

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,553	20,356	44,366	△448	79,828
当期変動額					
剰余金の配当			△2,717		△2,717
親会社株主に帰属する当期純利益			9,410		9,410
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株式交換による増加		3,360			3,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,360	6,693	—	10,053
当期末残高	15,553	23,716	51,059	△448	89,881

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,082	136	△52	1,166	528	81,522
当期変動額						
剰余金の配当						△2,717
親会社株主に帰属する当期純利益						9,410
自己株式の取得						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株式交換による増加						3,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	△88	49	336	1,719	2,056
当期変動額合計	376	△88	49	336	1,719	12,109
当期末残高	1,459	47	△3	1,503	2,247	93,632

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,690	16,078
減価償却費	2,661	2,648
減損損失	581	670
のれん償却額	1,835	2,021
負ののれん償却額	△240	△240
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	103
リース投資資産の増減額 (△は増加)	187	113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	89	156
有形固定資産売却損益 (△は益)	△50	97
有形固定資産除却損	18	124
無形固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△88
投資有価証券評価損益 (△は益)	355	37
事業譲渡損益 (△は益)	—	△461
受取利息及び受取配当金	△388	△442
支払利息	292	287
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,249	598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	278	1,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,665	△1,794
その他	△670	192
小計	22,035	21,635
利息及び配当金の受取額	383	437
利息の支払額	△291	△287
法人税等の支払額	△5,419	△6,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,708	15,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△358	△217
定期預金の払戻による収入	848	186
有形固定資産の取得による支出	△7,394	△5,509
有形固定資産の売却による収入	112	123
無形固定資産の取得による支出	△207	△411
短期貸付けによる支出	△22	△32
短期貸付金の回収による収入	81	32
長期貸付けによる支出	△3,386	△509
長期貸付金の回収による収入	424	438
投資有価証券の取得による支出	△2,235	△18
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	738
事業譲渡による収入	—	※3 646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,794	※2 △1,587
その他	16	411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,913	△5,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△371	204
長期借入れによる収入	3,820	12,200
長期借入金の返済による支出	△4,284	△5,859
社債の償還による支出	△125	△20
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,717	△2,717
非支配株主への配当金の支払額	△23	△40
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△150	—
リース債務の返済による支出	△151	△227
その他	△8	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,013	3,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,236	13,142
現金及び現金同等物の期首残高	37,755	35,518
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,518	※1 48,661

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……49社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

小西共和ホールディング㈱とその子会社小西医療器㈱、共和医理器㈱、㈱野上器械店及びメディカルロジスティクス㈱については、新たな株式の取得と株式交換を実施したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

日本パナユーズ㈱とその子会社である大阪パナユーズ㈱については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

昭島国際法務PFI㈱及びSHIP AICHI MEDICAL SERVICE, LTD. を新設したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社であるシップヘルスケアファーマシー東日本㈱は、同じく連結子会社であった㈱マルマンファーマを吸収合併しております。また、連結子会社である札幌メディカルコーポレーション㈱は、同じく連結子会社であった北海道バイオシステム㈱を吸収合併しております。

(2) 非連結子会社の数……1社

非連結子会社の名称

㈱オーエムピー

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数

該当ありません。

(2) 持分法適用関連会社の数……4社

会社名：㈱エフエスナゴヤ、㈱メディカルサービス、ヘルスケアアセットマネジメント㈱、

ホスピタルサプライジャパン㈱

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

㈱オーエムピー、㈱LCS、他1社

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

SHIP AICHI MEDICAL SERVICE, LTD. を除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

SHIP AICHI MEDICAL SERVICE, LTD. の決算日は6月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

新たに連結子会社となった小西共和ホールディング(株)、小西医療器(株)、共和医理器(株)、(株)野上器械店及びメディカルロジスティクス(株)の決算日は8月31日、大阪パナユーズ(株)の決算日は1月31日でありましたが、決算日を3月31日に変更しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの… 移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

a 医療用機器商品

主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 製品・仕掛品

注文品…個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

標準品…移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

d 未成工事支出金

個別法による原価法

e その他

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a 社用資産

建物(建物附属設備は除く)

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～39年

その他 3年～15年

リース資産(借手)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

b 賃貸資産

建物(建物附属設備は除く)

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸資産 4年～50年

② 無形固定資産

a 商標権

定額法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

c リース資産(借手)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法を採用しております。

償却年数 3年

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属される方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年～8年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過している場合には、超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	765百万円	765百万円

※2 担保資産及び担保付債務

借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は以下のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	21百万円	21百万円
リース投資資産	4,142百万円	4,037百万円
建物及び構築物	6,619百万円	5,364百万円
土地	4,265百万円	3,670百万円
賃貸不動産	11,064百万円	10,840百万円
投資有価証券	3百万円	3百万円
計	26,116百万円	23,938百万円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	122百万円	29百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,338百万円	1,181百万円
長期借入金	18,119百万円	16,462百万円
計	19,580百万円	17,673百万円

上記の投資有価証券は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保であります。

※3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
のれん	12,144百万円	11,493百万円
負ののれん	821百万円	581百万円
差引額	11,323百万円	10,912百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の借入及び仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
日本メディカルアライアンス(株)	－百万円	6,870百万円

5 当座貸越契約について

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	24,810百万円	31,940百万円
借入実行残高	1,615百万円	2,020百万円
差引額	23,194百万円	29,920百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	177百万円	△81百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	456百万円	333百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	53百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	－百万円	4百万円
有形固定資産(その他)	－百万円	0百万円
無形固定資産(その他)	－百万円	7百万円
計	54百万円	15百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	59百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
土地	－百万円	46百万円
計	3百万円	105百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	47百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	58百万円
工具、器具及び備品	3百万円	14百万円
貸与資産	0百万円	2百万円
有形固定資産(その他)	0百万円	0百万円
無形固定資産(その他)	5百万円	0百万円
計	24百万円	124百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（経緯）

事業資産(介護施設)については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積りが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)
事業資産 (介護施設)	建物、リース資産等	千葉県白井市、 埼玉県越谷市他	581

（グルーピングの方法）

事業セグメント別を基本とし、調剤店舗、介護施設、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき評価しており、使用価値は、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを5.8%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（経緯）

事業資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積りが帳簿価額を下回ったため、また、のれんについては収益性が低下したため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)
事業資産 (介護施設)	建物	大阪府東大阪市	361
事業資産 (トータルパック プロデュース事業)	機械装置	ミャンマー国ヤンゴン市	7
メディカルサプライ事業、 その他	のれん	三重県鈴鹿市、 北海道札幌市北区	301

（グルーピングの方法）

事業セグメント別を基本とし、調剤店舗、介護施設、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。のれんについては会社単位を資産グループの最小単位としております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき評価しており、使用価値は、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを5.8%で割引いて算定しております。

※7 補助金収入は、サービス付き高齢者向け住宅整備事業に係る補助金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△745百万円	593百万円
組替調整額	355百万円	△4百万円
税効果調整前	△389百万円	589百万円
税効果額	145百万円	△212百万円
その他有価証券評価差額金	△243百万円	376百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△64百万円	△186百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△143百万円	75百万円
組替調整額	△19百万円	△0百万円
税効果調整前	△162百万円	74百万円
税効果額	56百万円	△25百万円
退職給付に係る調整額	△106百万円	49百万円
その他の包括利益合計	△414百万円	239百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,640,700	—	—	49,640,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	235,515	53	—	235,568

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 53株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,717	55	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,717	55	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,640,700	1,194,000	—	50,834,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

小西共和ホールディング㈱との株式交換による増加 1,194,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	235,568	—	—	235,568

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,717	55	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,035	60	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	36,255百万円	49,444百万円
有価証券	43百万円	54百万円
計	36,298百万円	49,498百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△779百万円	△836百万円
現金及び現金同等物	35,518百万円	48,661百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに㈱西野医科器械を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,738百万円
固定資産	168百万円
のれん	2,449百万円
流動負債	△2,571百万円
固定負債	△35百万円
㈱西野医科器械の株式の取得価額	3,750百万円
㈱西野医科器械の現金及び現金同等物	1,365百万円
差引：㈱西野医科器械株式取得による純支出	△2,384百万円

株式の取得により新たに㈱マルマンファーマを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	283百万円
固定資産	94百万円
のれん	171百万円
流動負債	△60百万円
固定負債	△70百万円
㈱マルマンファーマの株式の取得価額	420百万円
㈱マルマンファーマの現金及び現金同等物	207百万円
差引：㈱マルマンファーマ株式取得による純支出	△212百万円

株式の取得により新たにみどり調剤(有)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	248百万円
固定資産	122百万円
のれん	123百万円
流動負債	△147百万円
固定負債	△73百万円
みどり調剤(有)の株式の取得価額	274百万円
みどり調剤(有)の現金及び現金同等物	76百万円
差引：みどり調剤(有)株式取得による純支出	△197百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに小西共和ホールディング㈱とその子会社である小西医療器㈱他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	34,377百万円
固定資産	9,315百万円
のれん	1,066百万円
流動負債	△24,983百万円
固定負債	△2,082百万円
非支配株主持分	△20百万円
小西共和ホールディング㈱の株式の取得価額	17,673百万円
うち株式交換による取得価額	△3,360百万円
うち前期以前に取得済みの小西共和ホールディング㈱の株式の取得価額	△2,000百万円
小西共和ホールディング㈱の現金及び現金同等物	11,505百万円
差引：小西共和ホールディング㈱株式取得による純支出	△807百万円

株式の取得により新たに日本パナユーズ㈱とその子会社である大阪パナユーズ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	654百万円
固定資産	594百万円
のれん	709百万円
流動負債	△701百万円
固定負債	△270百万円
日本パナユーズ㈱の株式の取得価額	987百万円
日本パナユーズ㈱の現金及び現金同等物	207百万円
差引：日本パナユーズ㈱株式取得による純支出	△779百万円

※3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結子会社日本パナユーズ㈱の事業の一部の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりです。

流動資産	10百万円
固定資産	189百万円
固定負債	△15百万円
事業譲渡益	461百万円
事業の譲渡価額	646百万円
現金及び現金同等物	－百万円
差引：事業譲渡による収入	646百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてライフケア事業における施設(建物)及び施設備品(工具、器具及び備品)、及び調剤薬局事業における調剤器具(工具、器具及び備品)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

[減損損失について]

リース資産に配分された減損損失はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	4,754	2,006	1,188	1,559
機械装置及び運搬具	41	40	—	0
合計	4,796	2,047	1,188	1,560

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	4,754	2,174	1,188	1,391
機械装置及び運搬具	—	—	—	—
合計	4,754	2,174	1,188	1,391

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	207	221
1年超	3,067	2,844
合計	3,274	3,065
リース資産減損勘定の残高	943	878

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	477	472
リース資産減損勘定の取崩額	65	65
減価償却費相当額	165	161
支払利息相当額	280	263

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	1,906	1,831
1年超	10,306	8,472
合計	12,212	10,303

(注) 上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
賃貸不動産	6,102	2,250	3,851
合計	6,102	2,250	3,851

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
賃貸不動産	6,102	2,474	3,627
合計	6,102	2,474	3,627

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	307	318
1年超	4,229	3,911
合計	4,537	4,229

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
受取リース料	476	466
減価償却費	228	223
受取利息相当額	186	159

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	1,252	1,252
1年超	15,842	14,590
合計	17,095	15,842

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、資金運用については、流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び電子記録債権については、顧客の信用リスクに晒されております。また、貸付金につきましても取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券のうち満期保有目的の債券については、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、その他有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃借物件において預託している差入保証金については、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、貸付金及び差入保証金について、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

② 市場リスクの管理

当社グループが保有する投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,255	36,255	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	78,302 △8		
	78,293	78,294	0
(3) 電子記録債権	1,862	1,862	—
(4) 短期貸付金	1,682	1,682	—
(5) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100	100	0
②その他有価証券	3,285	3,285	—
(6) 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	10,098 △2,142		
	7,956	8,144	187
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(※3)	181 △181		
	—	—	—
(8) 差入保証金	4,840	4,544	△295
資産計	134,276	134,170	△106
(9) 支払手形及び買掛金	71,074	71,074	—
(10) 電子記録債務	10,058	10,058	—
(11) 短期借入金	1,615	1,615	—
(12) 1年内返済予定の長期借入金	3,822	3,822	0
(13) 未払法人税等	3,255	3,255	—
(14) 社債	2,050	2,050	—
(15) 長期借入金	29,168	29,170	1
負債計	121,044	121,045	1

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	49,444	49,444	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	95,657 △8		
	95,649	95,650	0
(3) 電子記録債権	1,920	1,920	—
(4) 短期貸付金	1,684	1,684	—
(5) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	—	—	—
②その他有価証券	5,536	5,536	—
(6) 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	10,172 △2,339		
	7,833	7,985	152
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(※3)	138 △138		
	—	—	—
(8) 差入保証金	5,492	5,179	△312
資産計	167,560	167,401	△159
(9) 支払手形及び買掛金	86,307	86,307	—
(10) 電子記録債務	16,192	16,192	—
(11) 短期借入金	2,020	2,020	—
(12) 1年内返済予定の長期借入金	4,750	4,751	1
(13) 未払法人税等	4,120	4,120	—
(14) 社債	—	—	—
(15) 長期借入金	36,146	36,147	0
負債計	149,537	149,539	1

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、一部の1年超回収予定債権に関する時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを社債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを社債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(7) 破産更生債権等

これらの時価の算定は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

(8) 差入保証金

これらの時価の算定は、解約不能期間の定めがあるものについては、解約不能期間の満了までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(9) 支払手形及び買掛金、(10) 電子記録債務、(11) 短期借入金 及び (13) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 1年内返済予定の長期借入金 及び (15) 長期借入金

これらの時価の算定は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(14) 社債

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	3,140	1,144
匿名組合出資金	—	101
MMF	43	54

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,061	—	—	—
受取手形及び売掛金	78,210	91	—	—
電子記録債権	1,862	—	—	—
短期貸付金	1,682	—	—	—
投資有価証券	—	100	—	—
長期貸付金	367	2,399	1,503	6,194
合計	118,185	2,591	1,503	6,194

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	49,444	—	—	—
受取手形及び売掛金	95,611	46	—	—
電子記録債権	1,920	—	—	—
短期貸付金	1,684	—	—	—
投資有価証券	101	—	—	—
長期貸付金	347	2,336	1,935	5,900
合計	149,109	2,382	1,935	5,900

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,615	—	—	—	—	—
社債	20	2,050	—	—	—	—
長期借入金	3,822	3,518	3,681	2,785	2,277	16,905
合計	5,458	5,568	3,681	2,785	2,277	16,905

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,020	—	—	—	—	—
社債	2,050	—	—	—	—	—
長期借入金	4,750	4,834	4,276	3,470	3,183	20,381
合計	8,820	4,834	4,276	3,470	3,183	20,381

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	100	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100	100	0

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	3,067	1,353	1,714
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	17	6	10
	小計	3,085	1,360	1,725
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	199	256	△56
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	199	256	△56
合計		3,285	1,616	1,668

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,374百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	4,964	1,279	3,685
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	4,964	1,279	3,685
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	172	197	△25
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	399	433	△34
	小計	571	630	△59
合計		5,536	1,909	3,626

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額481百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	100	100	—

売却の理由

当連結会計年度は、早期償還条項に基づく期限前償還によるものであります。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	0	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	2	0	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	131	88	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	131	88	0

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について355百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について37百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を併用した制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,368		2,520	
勤務費用	248		378	
利息費用	16		9	
数理計算上の差異の発生額	103		△37	
退職給付の支払額	△215		△287	
新規連結による増加	—		1,139	
退職給付債務の期末残高	2,520		3,723	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
年金資産の期首残高	1,277		1,228	
期待運用収益	19		38	
数理計算上の差異の発生額	△39		37	
事業主からの拠出額	57		144	
退職給付の支払額	△87		△125	
新規連結による増加	—		1,366	
年金資産の期末残高	1,228		2,690	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	801		1,693	
年金資産	△1,228		△2,690	
	△426		△996	
非積立型制度の退職給付債務	1,718		2,029	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,292		1,032	
退職給付に係る負債	1,718		2,029	
退職給付に係る資産	△426		△996	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,292		1,032	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	248	378
利息費用	16	9
期待運用収益	△19	△38
数理計算上の差異の費用処理額	△6	12
過去勤務費用の費用処理額	△13	△13
確定給付制度に係る退職給付費用	225	348

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△13	△13
数理計算上の差異	△149	87
合計	△162	74

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	26	13
未認識数理計算上の差異	△106	△18
合計	△79	△5

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
一般勘定	50%	71%
株式	31%	13%
債券	13%	2%
その他	6%	14%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.2%～3.4%	0.3%～3.4%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	813	891
退職給付費用	104	188
退職給付の支払額	△49	△81
その他	21	105
退職給付に係る負債の期末残高	891	1,103

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	719	947
年金資産	△543	△583
	175	363
非積立型制度の退職給付債務	171	156
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	347	519
退職給付に係る負債	362	519
退職給付に係る資産	△14	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	347	519

(3) 退職給付費用

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	104	188

4. 確定拠出制度

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	118	117

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	849百万円	895百万円
賞与引当金	525百万円	654百万円
賞与に係る法定福利費未払計上	80百万円	101百万円
未払事業税	302百万円	371百万円
商品評価損	374百万円	278百万円
投資有価証券評価損	38百万円	52百万円
退職給付に係る負債	673百万円	820百万円
未実現利益	106百万円	100百万円
減価償却超過額	174百万円	173百万円
減損損失	562百万円	629百万円
繰越欠損金	115百万円	237百万円
資産除去債務	114百万円	123百万円
その他	569百万円	727百万円
繰延税金資産小計	4,488百万円	5,167百万円
評価性引当額	△547百万円	△577百万円
繰延税金資産合計	3,941百万円	4,589百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	588百万円	1,257百万円
資産除去債務に対応する除去費用	72百万円	74百万円
土地時価評価に伴う税効果	142百万円	170百万円
圧縮積立金	206百万円	198百万円
退職給付に係る資産	120百万円	300百万円
その他	27百万円	29百万円
繰延税金負債合計	1,157百万円	2,030百万円
差引：繰延税金資産の純額	2,783百万円	2,558百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	—%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない金額	—%	0.3%
住民税均等割額	—%	0.9%
のれん償却額	—%	4.0%
のれん減損損失	—%	0.6%
負ののれん償却額	—%	△0.5%
評価性引当額の増減	—%	0.2%
連結子会社との税率差異	—%	4.1%
子会社株式の取得関連費用	—%	0.6%
その他	—%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	40.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成28年3月1日開催の取締役会において、当社が小西共和ホールディング株式会社（以下「小西共和HD」といいます。）株式の譲渡を希望する小西共和HD株主から株式を譲り受けるとともに（以下「本株式取得」といいます。）、当社を株式交換完全親会社、小西共和HDを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことによる経営統合を行うことにつき決議し、統合契約書を締結いたしました。また、平成28年4月1日開催の当社取締役会において、本株式取得に係る株式譲渡契約書（以下「本株式譲渡契約書」といいます。）及び本株式交換に係る株式交換契約書（以下「本株式交換契約書」といいます。）の締結を承認し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。本株式譲渡契約書に従い平成28年4月1日付にて小西共和HDの普通株式を譲り受けるとともに、本株式交換契約書に従い平成28年4月27日を効力発生日とする本株式交換を実施し、完全子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 小西共和ホールディング(株)

事業の内容 医療機器販売事業を行うグループ全体の戦略策定並びに経営管理

② 企業結合を行った主な理由

経営資源を融合させることにより、日本のヘルスケア産業のリーダーとしての地位を確立するとともに、すべてのステークホルダーから高い評価が得られる会社となるため。

③ 企業結合日

平成28年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得及び株式交換

⑤ 結合後企業の名称

小西共和ホールディング(株)

⑥ 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 80%

株式交換により追加取得した議決権比率 20%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社は「医療」「保健」「福祉」「介護」に特化した企業としてスタートし、“協業のパートナー”である医療機関に対して、グループ各社の強みを最大限に活かすことで、ヘルスケアに関する最適なソリューションを一括で提供できる企業グループとして、事業を展開しております。

しかしながら、わが国の医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化の進展や国民医療費の増加、診療報酬の改定や消費税増税等、様々な要因により急速に変化しており、医療機関の経営にも多大な影響を及ぼしております。その様な環境の中、医療機関へのトータルサポート力のさらなる向上により、国民が将来にわたり持続可能で質の高い医療サービスを楽しむことができる環境を整えることが重要であり、変化に対応できる人材の強化・育成、メーカーに対する交渉力の強化、顧客基盤のさらなる拡充、各顧客との関係強化をさらに進めていく必要があります。

小西共和HDは、歴史ある医療機器販売会社として持続的な成長を続けており、その成長を支えてきた人材や幅広い情報網、顧客基盤、医療機関との強固な信頼関係を有しております。

本経営統合の実現は、両社がそれぞれ培ってきた経営資源を融合させることにより、日本のヘルスケア産業のリーダーとしての地位を確立するとともに、すべてのステークホルダーから高い評価が得られる会社となることを目的としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,313百万円
	株式交換に交付した当社の普通株式の時価	3,360百万円
取得原価		17,673百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

小西共和ホールディング(株)の普通株式1株：当社の普通株式9.950株

② 株式交換比率の算定方法

当社はSMBC日興証券を、小西共和HDは金谷公認会計士事務所を第三者算定機関としてそれぞれ選定し、両社はそ

それぞれの第三者算定機関から提出された算定結果、外部専門家によるデュー・ディリジェンスの結果及び両社の財務状況、業績等を勘案した双方協議の結果により算定しております。

③ 交付した株式数

1,194,000株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 310百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,066百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	34,377百万円
固定資産	9,315百万円
資産合計	43,693百万円
流動負債	24,983百万円
固定負債	2,082百万円
負債合計	27,066百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

連結子会社の所有する建物等の定期借地権契約に伴う原状回復義務及び連結子会社の所有する建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事業計画に基づき使用見込期間を合理的に見積り、割引率是对応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	291百万円	334百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36百万円	2百万円
時の経過による調整額	4百万円	5百万円
連結子会社取得に伴う増加額	4百万円	29百万円
資産除去債務の履行による減少額	△3百万円	△9百万円
期末残高	334百万円	362百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の医療施設及びテナントビル（土地を含む。）を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は709百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は942百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	13,000	12,716
	期中増減額	△284	1,626
	期末残高	12,716	14,343
期末時価		13,475	15,871

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得（12百万円）であり、主な減少は、減価償却費（297百万円）であります。

当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得（1,687百万円）、連結範囲の変更に伴う増加（360百万円）であり、主な減少は、減価償却費（286百万円）であります。

3 時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックプロデュース事業」、「メディカルサプライ事業」、「ライフケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックプロデュース事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉・介護施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等を行っております。「ライフケア事業」は、老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サブライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	102,202	158,227	19,991	24,572	304,993	1,860	306,853	—	306,853
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,453	904	54	538	2,951	42	2,993	△2,993	—
計	103,655	159,132	20,045	25,110	307,944	1,902	309,847	△2,993	306,853
セグメント利益	9,688	2,299	151	2,275	14,415	97	14,513	△463	14,049
セグメント資産	88,084	62,304	25,797	16,953	193,139	1,436	194,575	23,880	218,456
その他の項目									
減価償却費	1,231	244	783	250	2,510	32	2,543	117	2,661
のれんの償却額	1	579	443	801	1,827	8	1,835	—	1,835
負ののれんの 償却額	232	1	6	—	240	—	240	—	240
減損損失	—	—	581	—	581	—	581	—	581
持分法適用会社 への投資額	646	—	—	—	646	—	646	—	646
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,640	120	1,240	921	4,923	19	4,943	3,849	8,792

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△463百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△479百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,880百万円には、セグメント間取引消去△6,536百万円、負ののれんの相殺額△821百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,205百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,849百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サブライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	95,245	263,528	21,167	24,134	404,074	4,412	408,487	—	408,487
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,024	1,995	27	1,887	8,935	49	8,984	△8,984	—
計	100,269	265,523	21,195	26,021	413,009	4,462	417,471	△8,984	408,487
セグメント利益	9,889	3,318	634	2,284	16,127	77	16,204	△148	16,055
セグメント資産	95,604	106,349	25,331	15,741	243,026	3,120	246,146	17,393	263,540
その他の項目									
減価償却費	939	465	725	269	2,399	127	2,527	120	2,648
のれんの償却額	1	734	405	819	1,961	59	2,021	—	2,021
負ののれんの 償却額	232	1	6	—	240	—	240	—	240
減損損失	7	229	361	—	598	71	670	—	670
持分法適用会社 への投資額	645	—	—	—	645	—	645	—	645
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,727	749	820	251	5,549	83	5,632	441	6,073

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△148百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△128百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額17,393百万円には、セグメント間取引消去△8,762百万円、負ののれんの相殺額△581百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,707百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額441百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	13	4,322	4,243	3,485	12,066	78	—	12,144
(負ののれん)								
当期末残高	812	1	7	—	821	—	—	821

(注) 1 のれんの償却額及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	12	4,423	3,838	2,665	10,941	552	—	11,493
(負ののれん)								
当期末残高	580	0	0	—	581	—	—	581

(注) 1 のれんの償却額及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,639円40銭	1,806円05銭
1株当たり当期純利益金額	179円07銭	186円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,847	9,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	8,847	9,410
普通株式の期中平均株式数(株)	49,405,160	50,507,285

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,522	93,632
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	528	2,247
(うち非支配株主持分)(百万円)	(528)	(2,247)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,994	91,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	49,405,132	50,599,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
グリーンホスピタル サプライ(株)	第19回無担保社債 (注) 1	平成24年 12月28日	1,000	1,000 (1,000)	6M TIBOR	無担保社債	平成29年 12月29日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第20回無担保変動 利付社債(注) 1	平成24年 12月28日	1,000	1,000 (1,000)	6M TIBOR	無担保社債	平成29年 12月29日
セイコー メディカル(株)	第3回無担保社債	平成23年 9月30日	10	—	6M TIBOR	無担保社債	平成28年 9月30日
(株)札幌メディカル コーポレーション	第1回無担保社債 (注) 1	平成24年 11月28日	50	50 (50)	0.67	無担保社債	平成29年 11月28日
(株)西野医科器械	第3回無担保社債	平成18年 12月29日	10	—	1.76	無担保社債	平成28年 12月29日
合計	—	—	2,070	2,050 (2,050)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,050	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,615	2,020	0.52	—
1年内返済予定の長期借入金	3,822	4,750	0.38	—
1年内返済予定のリース債務	196	237	2.18	—
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	29,168	36,146	0.38	平成30年4月～ 平成47年11月
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	1,991	1,921	3.16	平成30年4月～ 平成47年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	36,794	45,076	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「長期借入金(1年内返済予定のものを除く)」及び「リース債務(1年内返済予定のものを除く)」の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,834	4,276	3,470	3,183
リース債務	222	180	158	141

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	89,440	187,550	283,978	408,487
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,921	5,659	9,228	16,078
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	858	3,155	5,249	9,410
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.07	62.57	103.99	186.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	17.07	45.39	41.38	82.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,626	1,244
前払費用	37	67
繰延税金資産	8	11
未収還付法人税等	842	878
その他	22	24
流動資産合計	3,537	2,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	41	44
減価償却累計額	△6	△11
建物（純額）	35	32
工具、器具及び備品	30	36
減価償却累計額	△15	△23
工具、器具及び備品（純額）	14	12
有形固定資産合計	49	45
無形固定資産		
ソフトウェア	286	263
その他	31	0
無形固定資産合計	318	264
投資その他の資産		
投資有価証券	2,671	628
関係会社株式	43,242	62,215
繰延税金資産	—	0
長期前払費用	2	1
前払年金費用	0	—
その他	192	217
投資その他の資産合計	46,109	63,064
固定資産合計	46,477	63,374
繰延資産		
株式交付費	48	16
繰延資産合計	48	16
資産合計	50,063	65,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	59	77
未払費用	9	9
未払法人税等	18	40
預り金	4	5
関係会社預り金	2,411	2,411
賞与引当金	12	12
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
その他	33	7
流動負債合計	2,549	3,564
固定負債		
長期借入金	—	9,000
退職給付引当金	—	1
長期末払金	40	40
繰延税金負債	3	—
その他	0	—
固定負債合計	44	9,042
負債合計	2,593	12,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金		
資本準備金	16,479	19,839
その他資本剰余金	3,906	3,906
資本剰余金合計	20,385	23,745
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,300
繰越利益剰余金	9,672	11,892
利益剰余金合計	11,972	14,192
自己株式	△448	△448
株主資本合計	47,463	53,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	△34
評価・換算差額等合計	6	△34
純資産合計	47,470	53,009
負債純資産合計	50,063	65,617

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
運営費用収入	※1 1,087	※1 1,398
受取配当金	※1 4,211	※1 4,764
営業収益合計	5,299	6,162
営業費用		
役員報酬	156	164
給料及び手当	121	129
賞与引当金繰入額	12	12
退職給付費用	4	7
出向料	45	69
業務委託費	90	112
法定福利費	26	29
旅費及び交通費	38	35
不動産賃借料	31	21
減価償却費	102	106
修繕維持費	61	58
寄付金	15	71
広告宣伝費	83	61
その他	122	158
営業費用合計	913	1,039
営業利益	4,385	5,123
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	20
業務受託料	※1 8	※1 8
その他	2	4
営業外収益合計	14	33
営業外費用		
支払利息	※1 13	※1 59
株式交付費償却	32	32
租税公課	—	20
その他	0	0
営業外費用合計	45	112
経常利益	4,354	5,044
税引前当期純利益	4,354	5,044
法人税、住民税及び事業税	23	111
法人税等調整額	19	△3
法人税等合計	42	107
当期純利益	4,311	4,937

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,553	16,479	3,906	20,385	2,300	8,078	10,378
当期変動額							
剰余金の配当						△2,717	△2,717
当期純利益						4,311	4,311
自己株式の取得							
株式交換による増加							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,594	1,594
当期末残高	15,553	16,479	3,906	20,385	2,300	9,672	11,972

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△447	45,869	140	140	46,009
当期変動額					
剰余金の配当		△2,717			△2,717
当期純利益		4,311			4,311
自己株式の取得	△0	△0			△0
株式交換による増加		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△134	△134	△134
当期変動額合計	△0	1,594	△134	△134	1,460
当期末残高	△448	47,463	6	6	47,470

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,553	16,479	3,906	20,385	2,300	9,672	11,972
当期変動額							
剰余金の配当						△2,717	△2,717
当期純利益						4,937	4,937
自己株式の取得							
株式交換による増加		3,360		3,360			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	3,360	—	3,360	—	2,220	2,220
当期末残高	15,553	19,839	3,906	23,745	2,300	11,892	14,192

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△448	47,463	6	6	47,470
当期変動額					
剰余金の配当		△2,717			△2,717
当期純利益		4,937			4,937
自己株式の取得		—			—
株式交換による増加		3,360			3,360
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△40	△40	△40
当期変動額合計	—	5,580	△40	△40	5,539
当期末残高	△448	53,043	△34	△34	53,009

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
工具、器具及び備品	3年～10年

(2) 無形固定資産

① 商標権

定額法を採用しております。

② 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法を採用しております。

償却年数 3年

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合には、超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 当座貸越契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	3,000百万円	6,000百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運営費用収入	1,087百万円	1,398百万円
受取配当金	4,211百万円	4,764百万円
業務受託料	8百万円	8百万円
支払利息	13百万円	14百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 子会社株式	43,142	62,115
(2) 関連会社株式	100	100
計	43,242	62,215

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	3百万円	3百万円
長期未払金	12百万円	12百万円
退職給付引当金	－百万円	0百万円
関係会社株式評価損	1,155百万円	1,155百万円
その他有価証券評価差額金	－百万円	10百万円
その他	4百万円	7百万円
繰延税金資産小計	1,176百万円	1,190百万円
評価性引当額	△1,168百万円	△1,178百万円
繰延税金資産合計	8百万円	12百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2百万円	－百万円
前払年金費用	0百万円	－百万円
繰延税金負債合計	3百万円	－百万円
差引：繰延税金資産負債の純額(△負債)	5百万円	12百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.0%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	△32.0%	△28.6%
住民税均等割額	0.0%	0.0%
その他	△0.2%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%	2.1%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (百万円)	当期末増加額 (百万円)	当期末減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	44	11	4	32
工具、器具及び備品	—	—	—	36	23	7	12
有形固定資産計	—	—	—	81	35	12	45
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	543	280	93	263
その他	—	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	—	—	—	544	280	93	264
長期前払費用	3	0	—	3	1	0	1
繰延資産							
株式交付費	96	—	—	96	79	32	16
繰延資産計	96	—	—	96	79	32	16

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期末首残高」、「当期末増加額」及び「当期末減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末増加額 (百万円)	当期末減少額 (目的使用) (百万円)	当期末減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	12	26	26	—	12

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。但し、電子公告として行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - ・募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ・単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第24期	自 平成27年4月1日	平成28年6月29日
	至 平成28年3月31日	関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第25期第1四半期	自 平成28年4月1日	平成28年8月12日
	至 平成28年6月30日	関東財務局長に提出
第25期第2四半期	自 平成28年7月1日	平成28年11月11日
	至 平成28年9月30日	関東財務局長に提出
第25期第3四半期	自 平成28年10月1日	平成29年2月10日
	至 平成28年12月31日	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づきます。	平成28年6月30日
	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 谷 徳 雄 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シップヘルスケアホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シップヘルスケアホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

シップヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 谷 徳 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。